

[目次]

日本生態学会第53回大会案内	1
記 事	
Ⅰ. 52回大会総会、全国委員会、各種委員会報告承認決議事項	7
A. 報告事項	
B. 承認事項	
C. 決議事項	
Ⅱ. 日本生態学会第52回大会記録	25
Ⅲ. 書評依頼図書	28
Ⅳ. 寄贈図書	28
Ⅴ. 後援・協賛	28
お知らせ	
1. 公 募	29
2. 外生菌根の基礎研究手法実習のご案内	29
3. 第55回科学講演会開催	30
4. 第21回(2005)京都賞記念ワークショップ基礎科学部門シンポジウム	30
5. 「炭素循環および温室効果ガス観測ワークショップ」開催のお知らせ	30
6. 市民セミナー「シカと山と人の新しい関係：狩猟管理から生態系管理へ」	31
7. 東北芸術工科大学教員公募について	31
書 評	32
日本生態学会役員一覧	35
京都大学生態学研究センターニュース	
事務局移転のお知らせ	

日本生態学会第53回大会案内

日本生態学会第53回大会（JES53）は、東アジア生態学会連合第2回大会（EAFES2）との合同大会として、大会実行委員会、大会企画委員会およびEAFES2実行委員会により、下記の要領で開催されます。

連絡先

〒950-2181 新潟市五十嵐2の町8050 新潟大学農学部生産環境科学科内

日本生態学会第53回大会実行委員会（公式略称JES53）

TEL：025-262-6625 / FAX：025-262-6854

担当：三浦慎悟（大会会長）、紙谷智彦（大会実行委員長）

電子メール jes53@agr.niigata-u.ac.jp

大会公式ホームページ <http://www.esj.ne.jp/meeting/53/>

本大会に関する連絡は、宿泊関係を除き、大会実行委員会宛にメールでお願いします。

会場・日程

〒950-0078 新潟市万代島6番1号 朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）

TEL：025-246-8400 / FAX：025-246-8411

ホームページ <http://www.tokimesse.com/>

2006年

3月24日（金） JES53：各種委員会、自由集会

3月25日（土） JES53：企画・公募シンポ、一般講演（口頭・ポスター）、自由集会

EAFES2：開会式、基調講演、プレナリーレクチャー、シンポ、一般講演（口頭・ポスター）

3月26日（日） JES53：総会、受賞講演会、公開講演会、懇親会

EAFES2：懇親会

3月27日（月） JES53：企画・公募シンポ、一般講演（口頭・ポスター）、自由集会

EAFES2：プレナリーレクチャー、シンポ、一般講演（口頭・ポスター）

3月28日（火） JES53：企画・公募シンポ、一般講演（口頭）、自由集会

EAFES2：シンポ、一般講演（口頭）、閉会式

講演申込み等の締め切り

シンポジウム申し込み 2005年10月7日（金）

講演・自由集会申し込み 2005年11月18日（金）

講演要旨 2006年1月11日（水）

大会と懇親会の参加申し込みには期限を設けませんが、下記のように、11月19日（土）以後に送金の場合、参加費と懇親会費が割高になります。なお、懇親会の申し込みは先着1,000名（EAFES2を含む）で締め切ります。

諸経費と送金方法

大会参加費 2005年11月18日（金）まで 一般6,500円、学生4,000円

2005年11月19日（土）以降 一律7,500円

非会員は、納入時期を問わず7,500円

懇親会費 2005年11月18日（金）まで 一般6,000円、学生4,000円

2005年11月19日（土）以降 一律7,000円

非会員は、納入時期を問わず7,000円

講演要旨集のみ 3,000円（大会終了後に郵送します）

以上の経費は、可能な限り本誌に綴じ込みの振替用紙（ウェブ申し込み時の登録番号を必ず記入）を使って郵便局から振り込んでください。郵便局が発行する受領書を必ず保管しておいてください。**一枚の振替用紙を複数人で使用しないでください。**やむを得ず、郵便局の振替用紙を使う場合は、通信欄にウェブ申し込み時の登録番号、振り込みの内容と、連絡先（電話番号、ファックス番号とメールアドレス）を明記してください。

2006年3月10日（金）以降にお振込の場合は、会場受け付けで払込みを証明する受領書をお示しください。

郵便振替口座番号：00550-2-94904 口座名称：JES53

納入された参加費と懇親会費はお返ししません。大会に欠席された方には要旨集を郵送します。

参加・講演の申込み

参加申し込みは、大会公式ページ（<http://www.esj.ne.jp/meeting/53/>）からお願いします。10月1日（土）から受付を開始します。

一般講演を希望する場合は、登壇者（ポスター発表の場合は主たる説明者）が参加申し込みとあわせて講演申し込みを行ってください。締め切りは11月18日（金）です。シンポジウムの講演は、シンポジウム企画者がまとめて申込みますので、各講演者は参加申し込みのみ行ってください。

JES53に参加申込みをすると、EAFES2のすべての企画にも参加できます。なお、EAFES2での講演申込みはEAFES2の受け付けページで行います。

ウェブが利用できない場合は、電子メールまたはファックス（プリント文字）で大会実行委員会あてに必要な事項（下記参照）をご連絡ください。

参加申し込み必要事項

氏名（ふりがな）

所属（日本語の場合、12字以内）

連絡先住所

できればメールアドレス、もしなければ電話かファックス

懇親会の参加の有無

振込金額（参加費＋懇親会費） 学生の場合、そのことを明記。

一般講演を申し込む場合は、上記の情報に加えて、

講演のタイトル

講演の著者名

各著者の所属（日本語の場合、それぞれ12字以内）

講演スタイル（口頭発表かポスター発表か）

該当分野（後述のセッションを参照）。もっとも適切なものから最大3つまで指定

EAFES2での講演（一般、シンポとも）の有無（時間の調整のため）

ポスター賞の審査を希望するか

☆外国人の方へのお願い

日本生態学会第53回大会および東アジア生態学会連合第2回大会は、参加者総数と外国からの参加者数について一定の条件を満たせば、外部からの助成金を獲得することができます。留学生など外国籍の方は、参加登録時に国籍をお知らせくださいますよう、ご協力をよろしくお願いいたします。

新潟大会では以下の講演を募集します。

(1) 公募シンポジウム

シンポジウムを公募します。開催を希望される方は、2005年10月7日（金）までに大会実行委員会にメール（jes53@agr.niigata-u.ac.jp）で、【シンポジウムタイトル、責任者名（所属）、シンポジウムの概略、講演タイトル、講演者名（所属）、予想参加者数、使用言語】を記載して、お申し込みください。場所と時間の制約がある中で、多数の生態学会員にとって有益なシンポジウムを行うため、提案されたシンポジウムについて必要に応じて採否の審査を大会企画委員会で行います。その結果は11月11日（金）までにメールで連絡します。また、本大会はEAFES2との合同開催であるため、英語での講演を歓迎します。シンポジウムの長さは2時間半です。使用できるのは液晶プロジェクターだけです。

注意：

1. 公募シンポジウムでの企画者と講演者は一般講演で口頭発表をすることはできません（ポスター発表は可）。
2. 複数の公募シンポジウムに企画者、講演者となることはできません。
3. EAFES2のシンポジウムの企画者、講演者は、原則としてJES53のシンポジウムの企画者、講演者になることはできません。
4. EAFES2とJES53の類似シンポジウムの調整にご協力（講演者、企画者などを含めて）をお願いする場合があります。
5. コメンテータ（EAFES2を含めて）の掛け持ちは極力避けてください。重複した時間に当たった場合でもプログラムの調整は行いません。
6. 講演者に非会員を含む場合は、その必要性を説明してください。非会員の講演を認めるかどうかは大会企画委員会が判断します
7. 公募シンポジウムでの発表用ファイルの作成は、以下の一般講演の口頭発表の場合に準じますが、詳細は決定後に改めてお知らせします。

(2) 一般講演（口頭発表・ポスター発表）

一般講演には、口頭発表とポスター発表の二つの発表形式があります。演者は日本生態学会A会員とB会員に限り、演者一人につき一題までとします。（EAFES2でも演者一人につき一題までの講演ができます。）講演を希望するC会員の方はあらかじめ追加料金を振り込んでB会員になっておいて下さい。講演を希望される非会員の方は入会手続きを行ってください。入会の問合わせは日本生態学会事務局（〒603-8148 京都市北区小山西花池町1-8、e-mail: kaiin@mail.esj.ne.jp、TEL & FAX: 075-384-0250）にお願いします。なお、共同発表者には非会員を含んでいてもかまいません。学会費滞納者、大会参加費未納者も発表できません。公募シンポジウムの企画者と講演者は口頭発表の登壇者にはなれません。

口頭発表及びポスター発表はセッション（後述）ごとに講演を募集します。応募いただいた講演は可能な限り希望通り受け付ける努力をいたしますが、プログラム編成の都合上、発表形式などご希望にそえないことがあります。なお、若手研究者を奨励するために、優秀なポスター発表に賞を贈ります。詳細は大会公式ホームページ（<http://www.esj.ne.jp/meeting/53/>）でお知らせします。

英語での口頭発表も可能ですので、希望される方はその旨お申し出ください。ただし、希望者数によって、下記のセッション分類にはこだわらずに英語での講演を集めたセッションで発表していただく場合があります。あらかじめご了承ください。

* 一般講演の口頭発表は、すべてパソコンと液晶プロジェクターを使用したマイクロソフト・パワーポイントあるいはPDFによる発表に限定させていただきます。

パソコン：会場備え付けのパソコン（OSはWindows XP）を使用させていただきます。持ち込みのコンピュータ

ーは使用できません。

液晶プロジェクター：解像度はリアル XGA (1024 × 768) です。

ファイルの作成方法：以上の使用機器、及び「発表用ファイルを事前にお送りいただき各会場のパソコンのハードディスクにあらかじめインストールしておく予定」であることをふまえ、プレゼンテーション用ファイルを準備される際は以下の点にご注意下さい。

1. パワーポイントファイルは Windows 版 PowerPoint2002 以降のバージョンで動作可能なこと。標準的なフォントを使用し、アニメーションを設定しないこと。(Mac OS で作成した場合、必ず Windows ファイルに変換し、各自 Windows 機で動作確認)。
2. パワーポイントあるいは PDF ファイルはファイルサイズができるだけ小さいこと (上限 5MB、推奨 2MB 以下/写真を多用される方は液晶プロジェクターの解像度 (1024 × 768) を考慮して必要最小限の解像度に変更してから使用)。

一般講演の口頭発表用ファイルの送付方法は、大会公式ホームページ (<http://www.esj.ne.jp/meeting/53/>) でお知らせします。

* 口頭発表の講演時間は、発表 12 分、質疑応答 3 分の合計 15 分です。一鈴 10 分、二鈴 12 分、三鈴 14 分 30 秒です。

* ポスターボードは縦長の 120cm × 180cm のものを使用する予定です。

一般講演 (口頭発表・ポスター発表) のセッション

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 群落 | 11. 遷移・更新 | 21. 分子 |
| 2. 植物個体群 | 12. フェノロジー | 22. 古生態 |
| 3. 植物生理生態 | 13. 進化 | 23. 保全 |
| 4. 植物繁殖 | 14. 種多様性 | 24. 生態系管理 |
| 5. 植物生活史 | 15. 数理 | 25. 外来種 |
| 6. 送粉 | 16. 動物群集 | 26. 都市 |
| 7. 種子散布 | 17. 動物繁殖 | 27. 物質生産 |
| 8. 菌類 | 18. 動物生活史 | 28. 物質循環 |
| 9. 微生物 | 19. 行動 | 29. その他 |
| 10. 景観生態 | 20. 社会生態 | |

(3) 自由集会

自由集会の提案を受け付けます。自由集会には、3月24日(金)、25日(土)、27日(月)の夜、および、28日(火)の午後、各2時間を充てる予定です。開催を希望される方は、2005年11月18日(金)までに大会実行委員会にメール (jes53@agr.niigata-u.ac.jp) で、【自由集会タイトル、責任者名(所属)、自由集会の概要、予想参加者数】を500文字程度で記載してお申し込みください。

会場の都合で、提案された自由集会を開催していただけない場合があります。開催の可否については、12月2日(金)までにメールでご連絡します。自由集会で使用可能な機材は液晶プロジェクターのみです。発表用ファイルの作成は、以上の一般講演の口頭発表の場合に準じますが、詳細は決定後に改めてお知らせします。

講演要旨

講演要旨はすべて大会公式ホームページ (<http://www.esj.ne.jp/meeting/53/>) を通じてオンラインで入力することになります。講演要旨は大会公式ホームページからいつでも誰でも閲覧ができるようになります。送付の手間がなくなるだけでなく、大会期間以前から要旨を見ることが可能となり、大会終了後もいつでも閲覧可能です。要旨は2005年12月12日(月)13時から入力可能になります。入力の締め切りは2006年1月11日(水)(厳守)です。

登録の手順

- 1 最初に大会公式ページ (<http://www.esj.ne.jp/meeting/53/>) から参加・講演申し込みをして下さい (2005 年 11 月 18 日 (金) 締め切り)。
- 2 登録期間 (2005 年 12 月 12 日～2006 年 1 月 11 日) に大会公式ページ (<http://www.esj.ne.jp/meeting/53/>) にアクセスして注意事項を確認ののち、説明にしたがって要旨をオンライン入力して下さい。

注 意

- 登録期間内に入力されない場合は講演が取り消しになる場合がありますのでご注意下さい。
- 要旨の公開開始日などに関する情報は大会公式ページ (<http://www.esj.ne.jp/meeting/53/>) に随時掲載する予定です。
- オンライン入力が利用できない場合は、1 月 4 日 (水) (必着) までに発表者全員の氏名・所属、演題、5 つ以内のキーワード (以上、日本語と英語) と日本語 (800 字以内) または英語 (200 語以内) の要旨を電子メールまたは郵送で大会実行委員会あてに送ってください。
オンラインで要旨が投稿できた場合には上記あてに送っていただく必要はありません (二重に要旨を投稿しないで下さい)。

企画シンポジウム

大会企画委員会が企画を依頼する企画シンポジウムを 2 件開催する予定です。企画の内容は 12 月 1 日以降に大会公式ホームページ (<http://www.esj.ne.jp/meeting/53/>) に掲載されます。

懇 親 会

2005 年 3 月 26 日 (日) 午後 6 時から、ホテルオークラ新潟 (〒951-8053 新潟市川端町 6-53、電話 025-224-6111 (代表)、<http://www.okura-niigata.com/>) にて懇親会を行います。会場は信濃川に架かる萬代橋 (国指定重要文化財) の袂に位置し、大会会場からは信濃川河畔を徒歩で約 20 分のところにあります。事前に申し込みの上、奮ってご参加ください。

第 9 回公開講演会

第 9 回公開講演会 (公開講演会実行委員会企画) は、以下の内容で行います。

日時：2005 年 3 月 26 日 (日) 午後 2 時から 5 時まで。

会場：朱鷺メッセ マリンホール (国際会議場)

テーマ：「地球温暖化で日本の生態系はどのように変わりつつあるか」

託 児 所

託児所を大会会場に隣接する「ホテル日航新潟」内に開設する予定です。詳細は大会プログラムおよび公式ホームページでお知らせします。

エコカップ 2006

フットサル (5 人制ミニサッカー) 大会エコカップについては、大会運営組織とは別にフットサル実行委員会を組織して開催する予定です。詳細は大会公式ホームページでお知らせします。

宿泊案内

学会ご参加の皆様の宿泊等につきましては、株式会社日本旅行新潟支店に斡旋を依頼しております。詳細は大会公式ホームページでお知らせします。

申し込み・問い合わせ先

株式会社日本旅行新潟支店

〒951-8065 新潟県新潟市東堀通 6-1050

TEL : 025-222-1447 FAX : 025-228-6814

電子メール : niigata_taikai@nta.co.jp

記 事

I. 日本生態学会大会総会（2005年3月29日、参加者約100名）および全国委員会、各種委員会において報告・承認・決議された事項

A. 報告事項

1. 事務局報告

a. 庶務報告（2004年10月～2005年2月）

1. 学会賞選考委員について全国委員の互選により、占部・大沢・樋口・中静委員が選出された。（9月30日）
2. 「第21回太平洋学術会議」における当学会の共同主催参加を会長名で承諾した。（10月1日）
3. 電子化検討委員及び事務局整備検討委員が全国委員により承認された。（10月5日）
4. 第2回日韓合同陸水シンポジウム一次世代のための陸水環境教育一への後援を会長名で承諾した。（10月13日）
5. 日本学術会議主催講演会「どこまで進んだ男女共同参画」の共催学協会となることを会長名で承諾した。（10月13日）
6. 日本生態学会誌（2005 - 2007年）編集方針と投稿規定の改正を全国委員に諮り承認された。（10月29日）
7. 大会企画委員会設置が全国委員により承認された。（11月15日）
8. 国際対応委員会及び野外安全管理委員会の設置が全国委員により承認された。（11月19日）
9. 学会賞選考委員選考の学会賞・宮地賞候補者が全国委員によって承認された。（11月30日）
10. 横浜国立大学21世紀COEプログラム主催、第4回シンポジウム「持続可能な生態環境保全に向けて」の共催を承諾した。（12月9日）
11. 日本生態学会誌編集委員および刊行協議会委員29名が全国委員によって承認された。（12月27日）
12. 新会計監事として石原道博氏（大阪女子大）が全国委員に承認された。（1月21日）
13. Population Ecology と Plant Species Biology の編集協力について話し合いをはじめることを全国委員に諮り承認された。（2月4日）
14. 北海道大学・オークランド大学共同国際シンポジウム「北海道：自然環境と人間社会との共生をめざして」への後援を会長名で承諾した。（2月8日）

（文責：中根周歩）

b. 2004年度学会誌発行状況、会員数、会費納入率

(1) 学会誌発行部数および配本内訳（2004年12月末現在）

	1号	2号	3号
発行部数	3950	3950	3950
配本部数	3660	3660	3660
残部数	290	290	290

日本生態学会誌54巻

	1号	2号	3号
発行部数	3950	3950	3950
配本部数	3660	3660	3660
残部数	290	290	290

Ecological Research Vol.19

	No.1	No.2	No.3	No.4	No.5	No.6
宛名タック数	3143	3179	3233	3471	3472	3482
寄贈・交換など	82	82	82	82	82	82
合計	3225	3261	3315	3553	3554	3564

保全生態学研究8巻

	1号	2号
発行部数	1000	1000
配本部数	944	944
残部数	56	56

配本内訳

	日本生態学会誌		Ecological Research		保全生態学研究	
	54巻3号		Vol.19No.6		9巻2号	
	配本冊数	未配本冊数	配本冊数	未配本冊数	配本冊数	未配本冊数
一般会員	2623	77	2621	65	785	11
学生会員	669	90	678	82	118	8
団体	158	0	160	0	21	0
国外個人会員	21	7	22	7	2	0
国外団体会員	0	0	0	0	0	0
賛助	1	0	1	0	0	0
小計	3472	174	3482	154	926	19
名誉会員	5	0	5	0	0	0
寄贈交換	82	0	77	0	13	0
購読	101	0	?	0	5	0
小計	188	0	82	0	18	0
合計	3660	174	3564	154	944	19

(2) 会員数（各年度12月末現在）

	2003年			2004年						
	一般	学生	合計	一般A	B	C	学生A	B	C	合計
北海道	293	96	389	235	57	20	85	8	1	406
東北	189	48	237	147	32	12	39	6	1	237
関東	975	267	1242	713	225	86	196	44	10	1274
中部	395	113	508	285	93	24	83	6	5	496
近畿	434	178	612	325	109	27	147	14	9	631
中四国	232	75	307	175	43	11	59	10	4	302
九州	287	69	356	219	42	15	52	4	4	336
小計	2805	846	3651	2099	601	195	661	92	34	3682
団体			166				A 144	B 14	C 7	165
国外団体			0							0
国外一般			34							29
同上国内扱い			1	0						
賛助			1	1						
名誉			5	5						
小計			207							200
合計			3858							3882

(3) 会費納入率

	2003年		2004年	
	一般	学生	一般	学生
北海道	86.1	73.4	92.6	79.8
東北	88.5	67.7	91.6	76.1
関東	88.4	67.7	91.3	72.4
中部	86.0	80.0	90.8	77.7
近畿	89.7	76.0	90.2	81.2
中四国	86.1	72.5	87.8	61.6
九州	88.4	68.8	88.4	81.7
平均率	87.6	72.3	90.4	75.8

c. 会計報告 (2004年9月～2005年2月)

1. 九大生協へ Ecological Research 編集事務局パソコン一式代として 674,598 円支払った。(9月13日)
2. 東京科学同人へ日本生態学会編「生態学入門」70冊買い上げ分 164,640 円を支払った。(9月13日)
3. 男女共同参画学協会連絡会シンポジウム分担金及びポスターセッション参加費として 15,000 円支払った。(9月14日)
4. 第8回宮地賞受賞者へ賞金 300,000 円ずつを支払った。(9月17日)
5. 2006年新潟大会会場費前金として 965,490 円を支払った。(10月4日)
6. 京大生協へ生態誌編集事務局パソコン一式代として 404,855 円支払った。(10月25日)
7. 2005年大阪大会補助金として 2,300,000 円を大会準備委員会口座へ振り込んだ。(12月14日)
8. シュプリンガー・フェアラク東京へ Ecological Research 2005年購読料として 13,125,000 円を支払った。(12月27日)
9. イグザクトコーポレーションへ日本生態学会誌表紙デザイン代として 94,500 円を支払った。(12月28日)
10. 2004年度の会計監査が土倉事務所で行なわれ、会計は適正に行なわれたことが確認された。(2月2日)
(文責：中根周歩)

2. 日本生態学会誌編集委員会報告

出席者：野田隆史、畑田彩、日浦勉、陀安一郎、島野光司、古賀庸憲、鈴木英治、工藤洋、井鷲裕司、奥田昇、宮竹貴久、鎌田直人、酒井章子、彦坂毅幸、酒井聡樹、中丸麻由子、山内淳、西田隆義、佐竹暁子、齋藤隆、広瀬祐司

日時：2005年3月27日

場所：大阪国際会議場 H2 会場

- (1) 新編集委員の紹介
- (2) 新編集体制の紹介
編集委員長：大串隆之
編集幹事：山内淳、酒井章子、陀安一郎
- (3) 新しい編集方針についての説明
基本方針：多くの会員が読みたいと思う魅力的な雑誌作り。
性格：研究情報誌と位置づける。
- (4) 総説、特集、原著論文の校閲プロセスの説明

校閲プロセスを、総説、特集、原著論文のカテゴリーに分ける。

校閲プロセスの迅速化に努める。

- (5) 表紙のデザインの変更について
同じデザインであるが、号により色を変える（色彩で季節感を表現）。
- (6) 特集・総説論文の推薦について
積極的な推薦をお願いしたい。
- (7) ページ数の増加
新たな編集方針に伴い、ページ数の増加が予想される。経費増については生態学会事務局の承認を得ている。
- (8) 投稿・審査状況 (2005年1月1日以降受付)
総説・特集・原著 (14編：受理1、却下1、審査中11)
記事・意見・学術情報 (4編：受理3、却下1)
- (9) 4月号・8月号の掲載内容について
4月号は前編集委員会の取り扱い分。新編集委員会が扱う内容は8月号からになる（前編集委員会の取り扱い分も若干残る見込み）。
(文責：大串隆之)

3. Ecological Research 編集委員会報告

Ecological Research 刊行協議会

日時：3月27日 14：00 - 16：00、H1 会場

出席：巖佐 庸、矢原徹一、井鷲裕司、津田みどり、東正剛、占都城太朗、中坪孝之、高梨明美
編集委員：小林剛、杉本敦子、高村典子、石田厚、相場慎一郎、中野伸一、玉置昭夫
オブザーバー：平口、三好 (Springer)

アジェンダ：

- Ecological Research の編集の現状報告
投稿数、採択率、分野の偏り、など

1. 2004年度 投稿・審査状況 (2004.4.1～2005.3.18)

年月	受付	却下	受理	外国人投稿数					
				計	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他
4月	19	9	7	8	6	1			1
5月	16	9	5	8	5		2		1
6月	13	9	4	10	8				2
7月	11	5	5	5	2	1	1		1
8月	14	5	4	8	4		1	2	1
9月	24	3	7	19	9		5		5
10月	16	10	0	9	6	1	2		
11月	21	5	0	10	6	1	2		1
12月	12	2	4	9	7		1		1
2005年1月	23	6	6	15	6	3	4		2
2月	20	10	8	10	5		3		2
3月	13	6	5	8	4	2	1		1
計	202	79	55	119	68	9	22	2	18

2. 2004 年 審査状況 - 1 (2004.4.1-2005.3.18)

	論文数	%
投稿総数	202	-
受理	55	27
却下	79	39
審査中	68	34

3-1. 2004 年度 審査状況-2 (2004.9.1-2005.3.18)

	論文数	%	国外	%
投稿総数	134	-	80	-
A, B, C (受理)	27	20	8	10
E, F (却下)	43	32	34	43
審査中 (D を含む)	64	48	38	48

3-2. Decision の内訳

	内容	数	%
A	Accept as it is	15	11
B	Accept with revision	3	2
C	Tentatively Accept	9	7
D	Revision	16	12
E	Reject (Resubmittable)	25	19
F	Reject	18	13
	査読中/依頼中	48	36
計		134	-

4. Vol. 20 への掲載論文数

	ページ数	論文数	うち 外国	動物 (陸上)	植物 (陸上)	水界 (海洋 +陸水)	他 (理論等)	Springer へ 送付締切
No. 1	-	15	3					-
No. 2	-	16	4					-
No. 3	-	14	0	0	11	3	0	1月15日
No. 4	-	23 (掲載順未決定)						3月20日
No. 5	-							5月20日
No. 6	-							7月20日
計								

* Vol.20-3 は特集号

5. 投稿論文分野内訳 (2004.9.1-2005.3.18)

	投稿数	%
動物 (陸上)	26	19
植物 (陸上)	72	54
水界 (海洋+陸)	14	10
他 (理論等)	15	11
依頼中その他	7	5
合計	134	-

○編集手続きについての問題点、改善点の議論

○関連英文誌 (Population Ecology, Plant Species Biology) との協議会について

* 大会後協議会設置提案を全国委員会に諮り、「生態学関連3学会連絡協議会」という名称で協議会を立ち上げることが承認された。

(文責：巖佐 庸)

「生態学関連3学会連絡協議会」設置の提案

会長 鷺谷 いづみ

3月の大阪大会時に生態学会(巖佐 ER 編集委員長、中坪庶務幹事)と個体群生態学会(藤崎憲治会長、曾田貞滋 PE 編集委員長、齋藤隆 PE 副編集長、大申隆之次期会長)さらに種生物学会(伊藤元巳会長、原登志彦 PSB 編集委員長、大原雅 PSB 副編集長)が加わって、相互の編集上の協力、共同などを討議しました。その結果、相互の編集の協力などを進めて行く上で、学会間の協議の大枠があること望ましいとの認識が、その場で3学会間の共通認識となり、これを各学会に持ち帰り、討議することとなりました。

この件につきましては、常任委員会で討議した結果、以下のような「生態学関連3学会連絡協議会(仮称)」の設置を提案することといたしました。ご審議のほどをお願いいたします。

目的:

生態学に関連した学会の間で、英文や和文の雑誌の編集、書物の出版、広報、一般市民や学生への教育、共同研究会の開催などの活動に関連して、学会を超えた協力を実現しやすくするために、学会の間での協議機関として「生態学関連学会連絡協議会」をもうける。

運営:

○原則として年に1度は会合をもち、学会の間での問題について意見交換を行う。会合と会合の間は電子メールのやり取りを主とする意見交換を必要に応じて行う。

組織:

○協議会会長、事務局については、担当する学会を決め、これを参加学会で持ち回りとする。

○協議会には、それぞれの学会を代表してメンバーが出席する。原則として2名で、それに加えてオブザーバーが加わってもよい。

○協議会に新たなメンバー学会の参加を認めるときには、既に入っているメンバー学会の承認を必要とする。

費用:

○連絡協議会運営のための費用はとくに支払わない。会議などをもったときには、それぞれの会からの代表が出席するための費用はそれぞれの学会が支払う。

以上。

4. 生態学会保全生態学研究編集委員会報告

出席者: 松田裕之(委員長)、椿宜高(幹事)、西廣淳(幹事)、梅原徹、加藤真、倉本宣、高槻成紀、高村典子、館野正樹、中越信和、早矢仕有子、藤岡正博、堀良通、湯本貴和

日時 2005年3月27日 14:00-15:15

場所 大阪大会I会場

報告事項

(1) 投稿・校閲状況

投稿論文状況

(03年4月～04年3月受付)

	植物	動物	その他	計
原著	15	9	2	26
総説	0	1	3	4
実践報告	2	4	1	7
保全情報	0	0	3	3
計	17	14	9	40

(04年4月～05年3月25日受付)

	植物	動物	その他	計
原著	7	7	6	20
総説	0	1	2	3
実践報告	6	2	2	10
保全情報	1	4	2	7
計	14	14	12	40

論文審査結果 (2005年3月25日現在)

受付日	2004/3/31 まで			2004/4/1 以降
投稿総数	37		40	
受理数	28	76%	18	45%
却下数	5	14%	9	23%
取下げ数	4	11%	0	0%
審査中	0	0%	13	33%

(2) 10-1号の進捗状況

現在受理済み論文だけでは紙幅が大幅に不足しているが、80頁ほど確保すれば予定通り発行する。引き続き保全情報などの原稿を募集する。

(3) オープンアクセス化についての審議結果

保全生態学研究については、本誌のみを購読している(大会で一般講演の権利をもたない)C会員制度があり、即時無料公開はC会員の減少に繋がることという意見があった。C会員制度は保全生態学研究会に所属していた会員であり、生態学会に移行後まだ2年しか経っていないことから、C会員制度が消滅に向かうような改革は時期尚早と考える。したがって、本誌の場合には即刻公開とせず、刊行後2年を経た後に無料公開し、著者自身のサイトによる公開も2年後からとするよう伝えることが適当と考えられる。

バックナンバーについては、直ちに無料公開に向けた作業を開始し、2005年中に2003年8月に刊行した8巻1号の無料公開を行う。保全生態学研究会から発行していた7号までの無料公開については、保全生態学研究会が決めることであるが、生態学会として8巻以降を2年の猶予の後に公開する方針を伝える。

承認事項

(4) 次期編集委員長の推薦について

以下の理由により、総合地球環境学研究所 湯本貴和氏を次期編集委員長に推薦する。

任期：2006年4月～2009年3月

選定基準：

- 1) 保全生態学者としてすぐれた研究業績をもつ方
- 2) 研究者だけでなく、保全活動を行う市民とも信頼関係を築いている方
- 3) 編集委員長業務を行うことが時間的に可能な方
- 4) 編集委員として保全生態学研究会の編集・運営をご

存知の方

湯本氏は総合地球環境研究所の若手教授として内外の研究プロジェクトを企画、参画する立場にあり、屋久島をはじめとするさまざまな野外での研究、ならびに地元NGO(例：ヤクタネゴヨウ調査隊)との関係などを密にされており、弊誌の編集委員長として、申し分ない方と思います。また、編集委員としても経験豊富で、最近でも共著論文を本誌に連続して投稿いただくなど、本誌の実情をよく理解されています。地球研の職務はかなり多忙とは思いますが、本人が引き受けていただけるとのことでした。また、固定化される京都事務局とも近く、編集体制移行期には最適な人材です。

その他

(5) 投稿規定の改訂方針について

「意見」ジャンルの紙幅制限の変更：保全生態学研究の投稿規定には「保全情報・意見」というジャンルがあり、紙幅が3頁以内とされている。これについて短すぎるとの意見があり、また日本生態学会誌では「学術情報・意見」というジャンルの紙幅が5頁以内となっている。偶数ページのほうが編集上好都合であることもあわせ、6ページ以内とすべきだという意見があった。

投稿資格の緩和：現在は第1著者を学会員に限定しているが、非会員の投稿を認めてもよいのではないかという意見が出された。そのことが会員減少に繋がるとはいえないという見解も出された。別刷りの無料配布は行わないが、特に掲載料も必要ないという意見が多数を占めた。

上記2点については、まだ十分会員に周知していないことから、来年の生態学会総会で諮るように、議論を進めることとする。

(文責：松田裕之)

5. 自然保護専門委員会議事録

開催日時：2005年3月27日(日)11時～14時40分

開催場所：大阪国際会議場(H2会場)

出席者：佐藤 謙、紺野康夫、竹原明秀、和田直也、河野昭一、中井克樹、安溪遊地、鎌田磨人、久保田康裕、増沢武弘、松田裕之、竹門康弘、井鷲裕司、矢原徹一、清水善和、村上興正、立川賢一、関係者(横畑泰志、樋口広芳)

〔報告事項〕

(1) 自然保護専門委員会報告

① 「秋田県男鹿半島芦ノ倉沢治山事業計画に関する要望書」

2004年9月29日

提出先：林野庁東北森林管理局局長、秋田県知事、林野庁長官、秋田県政記者クラブ

② 「「芦ノ倉沢における治山工事」の現状に関する質問書」

2004年11月2日

提出先：林野庁長官、東北森林管理局局長、秋田

県知事

③「特定外来生物等の選定に関する意見書」

2005年1月11日

提出先：環境大臣、農林水産大臣

④「野外に生息するタイワンザルの完全排除を求める要望書」

2005年1月21日

提出先：環境大臣、和歌山県知事

(2) アフターケア委員会報告

①芦ノ倉沢アフターケア委員会(報告者：竹原明秀委員、河野昭一委員)

上記の要望書と質問書を提出した。工事は着工され、現場は悲惨な状況になっているとの報告があった。

②細見谷アフターケア委員会(報告者：安溪遊地委員、河野昭一委員)

「緑資源幹線林道大朝・鹿野線戸河内・吉和区間(二軒小屋・吉和西工事区間)環境保全調査報告書(素案)に関する意見書」を、2005年1月28日に緑資源機構理事長に提出した。

③上関原子力発電所要望書アフターケア委員会(報告者：安溪遊地委員)

「中国電力(株)が2005年1月14日に山口県庁に提出した「上関原子力発電所(1、2号機)建設に伴う詳細調査の環境保全について」に関する見解」を、2005年2月3日に山口県知事と中国電力株式会社に提出した。

④中池見湿地アフターケア委員会(報告者：河野昭一委員)

「中池見湿地の保全に関する公開質問状」を、2005年3月15日、中池見検討協議会に提出した。

⑤西表島アフターケア委員会(報告者：安溪遊地委員)

リゾート施設等の建設が強行されたことなどの現状報告があった。

⑥尖閣諸島アフターケア委員会(報告者：横畑泰志アフターケア委員長)

尖閣諸島が国際問題化している現状の報告があった。

(3) 外来種問題検討作業部会報告

村上興正部会長より報告があった。詳細については外来種問題検討作業部会の報告を参照のこと。

(4) 生態系管理委員会報告

生態系管理専門委員会・矢原徹一委員長から同会の議事報告があり、出版予定の「自然再生事業指針(案)」の原稿に対して、本大会で開催されるフォーラムにおいて自然保護委員会の委員から意見を求めたいとの要請があった。詳細については、生態系管理委員会報告を参照のこと。

(5) 「環境保護教育」に関する出版物について

出版社の都合で印刷が遅れている当該出版物に関する作業を引き続き村上興正委員に依頼した。

〔審議事項〕

(1) 委員の異動

中部地区選出委員・広木詔三氏から戸田任重氏に交替が提案され、承認した。新設された専門別委員(寄

生生物)に横畑泰志(富山大学)会員を選出し、全国委員会に提案することにした。任期はいずれも2006年3月まで。

(2) 要望書(案)の検討

①「緑資源幹線林道、平取・えりも線一様似・えりも区間一の工事中止を求める要望書(案)」提案者：佐藤謙委員

要望書(案)を検討した結果、大会決議とするために全国委員会に審議を提案することにした。

②「ウエストナイル熱媒介蚊対策に際しての殺虫剤フェンチオンの使用回避についての要望書(案)」提案者：樋口広芳会員

要望書(案)を検討した結果、大会決議とするために全国委員会に審議を提案することにした。

③「特定外来生物法の種選定に関する要望書(案)」

提案者：村上興正外来種問題作業部会長

要望書(案)に特定外来生物追加リストの資料を添付して、自然保護委員会名で提出することにした。

④「(仮題)特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則に関する要望書(案)」提案者：村上興正外来種問題作業部会長

5月をめどに要望書(案)を作成し、自然保護委員会名で提出することが提案された。

(3) 委員会活動予算

予算案60万円を、主に要望書提出行動やアフターケア委員会の活動に使用することにした。そのうち外来種問題検討委員会には、10万円を配分する。

(4) 委員会運営

要望書の提出や合意形成など委員会運営の現状について話し合った。

以上

(文責：増沢 武弘)

6. 外来種問題検討作業部会報告

開催日時：3月27日(日)9:00-11:00

開催場所：大阪国際会議場(H2会場)

出席委員：池田透、岩崎敬二、太田英利、五箇公一、立川賢一、竹門康弘、中井克樹、村上興正、森本信生、横畑泰志、塩坂比奈子、石井潤、オブザーバー2名

〔報告事項〕

活動報告

①「特定外来生物等の選定に関する意見書」

2005年1月11日(公募意見)

提出先：環境大臣、農林水産大臣

②「野外に生息するタイワンザルの完全排除を求める要望書」2005年1月21日

提出先：環境大臣、和歌山県知事

〔審議事項〕

(1) 「(仮)特定外来生物法の種選定に関する要望書(案)」の作成

特定外来種に追加すべき種の資料作成を行い、そのリストを含めて提出する。これらについてはすでに完成したもの7種および現在検討中で全員合意したもの

を含めて、4月5日までに委員会名で要望書を環境省に提出する。

- (2) 「(仮) 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(案)に対する意見公募(案)」の作成

パブコメは中止し、各グループの代表者(ほ乳類: 池田、村上、無脊椎: 岩崎、両生・は虫類: 長谷川、太田、昆虫: 五箇、森本)が別個に検討する。これを委員会でも検討して4月中に作成し、自然保護委員会名で提出する。

- (3) 来年度に国内外来種など、今回の特定外来生物法で抜けた問題に関する要望書を自然保護委員会名で提出する。
- (4) 外来種ハンドブック(改訂版)の発行に関する報告
外来種問題検討作業部会、自然保護委員会、日本生態学会で提出した要望書等はすべて掲載する。掲載種の選別や掲載内容はグループ毎の編集委員による検討から開始する。
- (5) その他

環境省の要注意生物の定義が現在変更されているので、元の定義「要注意外来生物とは、被害に係わる科学知見はあるが、広範囲に販売・飼養等がなされ、現時点で効果的な規制を行うことが難しいと判断される種、および被害に係わる科学的知見が不十分であり、さらなる知見の集積が必要である種」に戻すことを要請する。

(文責: 村上興正)

7. 日本生態学会将来計画専門委員会報告

議事

- (1) 総合地球環境学研究所および京大生態学研究中心の現状と将来構想について

京大生態学研究中心の動向(教員ポスト、研究プロジェクトの具体化のプロセス、進行中の本研究プロジェクト等)について説明があった。人事交流を含め総合地球環境学研究所と生態研センターとの連携体制はとられているが、生態学会との関係をさらに強めていく必要がある。そのための活動の一環として第52回大会で生物多様性と生態系機能をテーマにした企画シンポジウムを開催する。

総合地球環境学研究中心の動向(法人化、教員ポスト、研究プロジェクト等)について報告があった。人間の生存基盤としての生物多様性の創出の重要性を学会の内外にアピールが必要であり、その活動の一環として第52回大会にて、生態学と人文科学との連携をテーマにした自由集会を開催する。

- (2) 学術会議の動向について
学術会議が新体制となり、トップダウンで会員が選出されるようになる。生態学分野は、生命系に入る(医学・農学分野の出身者も多い)。任期は6年、定年は60歳で再任は1~2回まで可能である。これまでの研連委員は連携会員となる。
- (3) 若手・女性研究者をめぐる問題について
2003年に学会として正式加盟した男女共同参画学

協会連絡会の動向について報告があった。2004年10月に連絡会設立2周年記念シンポジウムが開催され、生態学会としての男女共同参画にむけての活動と2003年度に実施した若手・女性を対象としたアンケート調査結果の概要についてポスター発表した。発表ポスターを第52回大会のポスター会場に掲示する。学術会議会員の改選にあたり、なるべく多くの女性会員が選出されるよう、学協会に加盟する有志学会(生態学会を含む)として関係する機関・組織に要望書を送付した。この問題について検討する専門委員会の設置提案について、今後検討することとなった。

- (4) 大学院生を中心とする若手研究者の、国内外での研修のための基金の必要性について

大学院生を指導する教員である生態学会員に対して、大学院生に国内外での研修の機会を積極的に与えることをお願いする文案が示され、意見交換を行った。今後メール上で議論した上で、将来計画委員会としての「お願い文」を生態学会和文誌、学会HP、メーリングリスト(jeconet)などを通して広報することとなった。大学院生の経験談などを参考として加えることもあわせて検討する。ニュースレター掲載について大串和文誌編集委員長に相談する。

- (5) 将来計画専門委員の交代について

川端委員の総合地球環境学研究所への転出にともない、生態研センターからの委員として山内淳委員が推薦され、全国委員会に承認を求めることとなった。

- (6) 将来計画専門委員の補充について

若手および女性会員の意見を委員会にくみ上げるため、委員の補充について意見交換した。今後、各委員や常任委員会などとも相談しながら増員の方向でメール上で検討することとなった。また、メール会議にも活用できる将来計画専門委員会のHPの設置を電子化検討委員会に要望することとなった。

- (7) 社団法人化への検討開始について

法人化の必要性和メリット、法人化するための具体的な条件や問題点について鷲谷会長より説明があった。2006年度に検討を終え2007年度に法人化への具体的な活動を開始することを想定している。事務局と常任委員会あるいは別途委員会を設置して検討することを想定しているが、まず、法人化へ移行そのものについて将来計画専門委員会で検討してほしい旨発言があった。会費はどうか、収益事業はできるのか等の質問があった。これに対して会費は値上げしないでやれると想定している、収益事業は可能だが実施するかしないかは法人の判断である旨の回答があった。今後、法人化に関わる質問・問題点などを将来計画委員会でも整理して事務局に報告することとなった。

- (8) 全国委員の選出方法の改訂案について

全国委員の中で若手や女性の割合を増やすことには委員間でコンセンサスが得られたが、女性枠や若手枠を設けることには慎重意見が過半数であった。まず、現行の会則の範囲内でできる取り組みとして以下を全国委員会に提案することとなった。

全国委員の選挙にあたって、分野、地域、若手・女

性の比率を考慮して投票してほしい旨、会長名で会員にアピールし、若手・女性の会員の中から全国委員としてふさわしい方を全国委員、常任委員、各種委員会などに推薦していただき、その名簿を参考情報として会員に周知する。

(9) その他

フィールド障害保険について、野外安全管理委員会が大坂大会で具体的な提言をする予定である旨の報告があった。また、学会期間中に日本生命から説明をうける。この問題に継続的に対応するため常設委員会が設置される。

科学技術振興機構の動向について説明と情報提供があった。2005年4月23日に DIVERSITAS のシンポジウム(生態系・生物多様性)が実施されること、米国でのイノベーション研究推進のための提言、海洋関係の研究推進の提言(沿岸環境)、NEON(衛星データ活用)、アジアの環境問題などに注目している旨報告があった。また、「必然としての生物多様性」検討会の提案をうけ、科学技術庁調整費のなかに生物保全・自然再生研究分野が新設された旨報告があった。

(文責：可知直毅)

8. 生態学教育専門委員会報告

- (1) 「生態学入門」の販売が順調で、2004年12月に第2刷りを、2005年6月に第3刷りを刊行した。初版と比べ、数カ所で誤植訂正を行なっている。
- (2) 「生態学入門」1刷りと2刷り計4000部の印税は全額日本生態学会へ寄付されることになった。
- (3) 「生態学入門」に関係する図表の引用文献などをHPにアップする作業中である。
- (4) 2005年8月3～4日に大阪で開催される「日本生物教育会」において、本委員会委員(広瀬祐司)主催の展示ブースをもち、参加者(高校教員が中心)と「生態学教育」についての意見交換を行なうと共に、「生態学入門」の宣伝を行なうことになった。
- (5) 2005年12月10日(土)午後には本委員会主催または高等学校生物教育研究会近畿支部(6地区)との共催で「生態学教育シンポジウム」を実施する準備を進めている。

(文責：渡辺守)

9. 生態系管理専門委員会報告

生態系管理専門委員会では、1月22-23日に合宿を持ち、「自然再生事業指針案」をとりまとめた。この指針案をウェブサイトで公表し、3月29日まで指針案に対する意見を公募した。3月29日には、日本生態学会大阪大会において、フォーラム「自然再生事業に望まれる生態学的基準」を開催した。このフォーラムでは、当日までに寄せられたコメントのリストを参加者に配布し、約140名の参加者ととも、指針案を改善するための議論を行なった。参加者に開かれた討論を通じて、指針を完成させるプロセスに関しては、合意形成のあり方の見本であるという評価が、参加者から寄せられた。フォーラム後にも、いくつかの意見が寄せられた。これら

の意見を考慮して、「自然再生事業指針」を完成させた。「自然再生事業指針」は、保全生態学研究10巻1号に掲載された。

(文責：矢原徹一)

10. 大規模長期生態学専門委員会報告

(1) 本年度(釧路大会以降)の活動

①シンポジウム共催 2004年10月12-13日北海道大学

IGBP-GLP 第1回国内シンポジウム「陸域統合研究計画に向けたダイアログ形成」

②第二回委員会 2004年10月13日北海道大学

(2) 最近の大規模・長期関連情報および報告

28日に公募式シンポジウム「大規模野外操作実験」開催

前回シンポジウムの内容を生態学会誌特集号として発表(編集集中)

DIVERSITAS シンポジウム(2005年4月23日、東京)

次回 GLP シンポジウム(2005年5-6月、東京)これにあわせて委員会を開催する

IGBP 関連の動向(第2期サイエンスプログラムがまとまる) JST 研究開発戦略センターの動向

地球観測(GEOSS)の動向
地球フロンティア研究センター主催の日米ワーキンググループ開催(7月13-15日)

(3) 検討事項

①来年度の活動

国際プログラムシンポジウム(GLP、DIVERSITAS、フロンティアなどへの参加)

今年度の公募式シンポジウムの内容を生態学会誌の特集として発表

①来年度のシンポジウム

来年度生態学会(EAFES)でのシンポジウム開催計画
フィールドステーションや長期データアーカイブなどを生かしたネットワーク研究(日本全体・国際的)を提案してもらうようなシンポジウムにする。
EAFES シンポジウムとして提案して、韓国・中国の方も発表者として考える。英語のレビューペーパーとして Ecological Research に発表してもらう。

これとは別に公開シンポジウムを考えたい。

長期データアーカイブ(事業ベースの)の顕在化とそれを利用した研究。事業を行なう組織の求めるものと、研究者の狙いのギャップをどう考えるか?
GEOSS への反映、JST 戦略センターなどに関連させて、外部サポートを狙う。

②以降の活動方針と3年のまとめ

来年度1年で、一応の区切りをつける。成果は①3回のシンポジウムとその成果の公表、②国際プログラム、GEOSS の紹介(原稿準備中)、③総括を生態学会誌に載せる。

来年度以降の活動に関しては5-6月に委員会を開いて検討し、生態学会に提言する。

(文責：中静透)

11. 電子化検討委員会報告

報告事項

- (1) 日本生態学会の専用サーバーのレンタルおよび独自ドメインの取得

これまで大会や委員会ごとに個別にレンタルしたり、大学のネットを使用したりという形で対応してきたが、日本生態学会の専用サーバーをレンタルすることにし、すでに業者との契約をすませた。学会がサーバを持つことにより、過去の記録の保存により継続性を確保できること、安定した URL を確保できること、大学のシステムの目的外使用の問題を回避できること、地区会、委員会のページ作りの器を提供できることなどのメリットがある。

社団法人でない日本生態学会は or.jp ドメインは申請できないため、esj.ne.jp を取得した（ほかに esj を含むものはすべて使用済み）。新潟大会の実行委員会と連絡をとりながら、次期大会のサイトを本サーバ内に設置する準備作業を進めている（4月より設置）。

- (2) 電子ジャーナルについての報告会への参加と、それを踏まえた検討の要請

科学技術振興事業団（JST）主催の報告会に参加し、これは生態学会でもはやめに検討しておくべき課題があると判断した。すでに各誌の刊行協議会にて検討が進んでいる。

- (3) 過去の雑誌の電子情報化

JST では、国内の学術雑誌のバックナンバーをすべて電子化するプロジェクトを立案し、予算も付きはじめた。生態学会誌はどうするか。JST による電子化を待つか。いつまでにできるという保証はないので、自前で作業をすることも選択肢。コストの検討も必要。

今後の検討事項

- (1) サーバー等の管理体制の整備

今後、学会サーバの利用のそれぞれの場面で、だれが責任者となり、だれが実際の作業を行うかが問題になってくるだろう。

基本方針は、各セクション担当者の登録、全体の構成の管理などは電子化検討委員会の担当者が行い、地区会、委員会、大会などの各セクション内の管理はそれぞれの担当が行う、とくに事務局のページは事務局事務員の担当とし、電子化検討委員会は必要なサポートを行う、というもの。メンテナンス作業については、技術力のある学生等のアルバイトで対応することも検討すべき（アルバイトについては人選済み。委員会ページについては、大会企画委員会内の連絡ページを試験運用しながら、適当な運営形態を検討している。）

（文責：竹中明夫）

「電子ジャーナルの最新動向に関する報告会」参加レポート（竹中が作製し、学会長、幹事長、各誌編集委員長に送ったもの。）

2005年2月1日、科学技術振興事業団（JST）主催の「電子ジャーナルの最新動向に関する報告会」がありました。電子ジャーナルだから電子化検討委員会の担当だ

ろうということで、同委員会の私が参加してきました。

報告の中心は、雑誌の電子化というよりも、オープンアクセス化（誰でも無料で全文を閲覧できるようにすること）でした。ここ1、2年で大きな動きがあり、学会としても急いで真剣に検討する必要があるようです。

もはやオープンアクセス化は世界の潮流となりつつあるし、研究者としてはなるべく大勢の人に論文を読んで欲しいのだから、本来は歓迎すべきことです。一方、会員でなくても学会誌が自由に読めるとなったら、会員がいなくなるのではという心配もあります。学会は会員になにを提供するのか、なにの対価として会費を得て運営するのかといったことも含めて、雑誌のオープンアクセス化を考える必要があるように思われます。また、学会誌の出版を委託している出版社がどのようにオープンアクセスの動きに対応しようとしているかをよく見きわめることも必要です。

これは、電子化検討委員会レベルではなく、各雑誌の刊行協議会や常任委員会で検討していただくべき問題であると思います。以下に、報告会の話の要点を簡単にまとめます。

商業出版社の買収などで寡占化がすすみ、雑誌の購読料がどんどん高くなって、図書館が払いきれなくなっているという状況がある。

これに反発して、著者からの投稿料だけでまかなうオープンアクセスジャーナル（だれでも無料で読める雑誌）もいくつか創刊されている。また、既存の雑誌でも、さまざまな形でオープンアクセス化するところが出てきている（無条件にすべてオープンにする、一定期間後にオープンにする、著者が一定額を負担すれば出版後ただちにオープンにする、など）。

アメリカの NIH が去年の5月に出した提案

<http://www.nih.gov/about/publicaccess/>

はおおきな反響があった。NIH は研究予算の9割を外へ出しているが、NIH の予算を使った研究の論文は、出てから6ヶ月以内にオープンアクセスできるサイト PubMed Central (<http://www.pubmedcentral.com/>) で公開することを求めるというもの。これが施行されると、NIH の予算を受けている研究者は、論文の無料公開を許さない雑誌には投稿しなくなる。

いっぽう、出版社としては、無料でだれでも読めるようにしたら商売にならない、まさに存亡の危機だととらえている。しかし、具体的な対応はまだはっきり見えていない。このほか、研究機関ごとに所属研究者の論文をあつめてオープンアクセスを可能にする機関レポジトリというものがある。オープンアクセスを認めない出版社に対抗して、図書館が整備を進めている。NIH の提案をうけて、このような形での公開は認める出版社は増えている。ただし、論文そのものを載せるのではなく出版社のサイトへのリンクにしてくれ、と要求しているところもある。

（文責：竹中明夫）

12. 日本生態学会大会企画委員会報告

日時：2005年3月29日(火) 12:00～13:30

場所：8階 G2 会場

- 議題：1. 大会企画委員会の役割について
2. 部会への所属及び部会長の選出
3. 新潟大会までの作業スケジュール
4. その他

主席者：紙谷智彦、神田房行、工藤慎一、津田 智、山内 淳、石原道博、夏原由博、難波利幸、占部城太郎、石濱史子

欠席者：齋藤 隆、竹中明夫

EAFES 実行委員会から：菊澤喜八郎、中静 透

(1) 大会企画委員会の役割について

- ①大会のあり方全般について常に検討を加えつつ、学会主導で長期的視野に立ってシンポジウム等の企画をし、大会プログラムの充実を図る。
- ②現地実行委員会、電子化整備検討委員会、土倉事務所に常設となる事務局との役割分担によって、規模が大きくなった生態学会大会の運営を円滑に行うノウハウを蓄積する。
- ③上記の任務を果たすために適した大会企画委員会の役割や組織についても考え、常任委員会、全国委員会の了解を得た上で実行に移す。

(2) 部会の役割と部会員の決定

①プログラム編成部会(津田、占部、山内)

大会プログラムの編成。全体構成の検討、口頭発表、ポスター発表の配分の検討。自由集会の募集。現地実行委員会(大会会場及びご当地シンポの打ち合わせ等)及びEAFES 実行委員会(EAFES との役割分担)との連絡調整が必要。

②シンポジウム企画部会(石原、石濱、工藤)

シンポジウムの企画及び募集。採否の決定。

③大会運営部会(夏原、竹中)

大会案内の作成(実行委員会と協力)。参加・講演の登録・受付(常設事務局と協力)。講演要旨の受付・編成・印刷とウェブへの記載(作業は事務局)。プログラム編成部会、電子化検討委員会、固定事務局と連携して作業にあたる。

④ポスター賞部会(齋藤、神田)

ポスター賞選考方法の検討。選考委員の選定・委嘱。受賞者の決定・発表・表彰。

(3) 新潟大会までの作業スケジュール

新潟大会実行委員長の紙谷委員の原案をもとに、作業スケジュールを確認。

4月発行ニュースレターに、大会企画委員会の発足、大会企画・運営方法の変更、新潟大会がEAFES と合同での開催となることなどを説明する文書を掲載。

(4) その他

第53回大会はEAFES と合同開催となるので、ポスターのタイトルに英語名を入れることを目標とすることとした。

公開講演会については、現地で会場を用意し、企画は公開講演会実行委員会にお願いする方向を確認した。

(文責：難波利幸)

13. 学会賞選考委員会報告

第3回(2005年)日本生態学会賞

受賞者：

廣瀬 忠樹(東北大学大学院生命科学研究科・教授)

選定理由

廣瀬忠樹氏は、植物群落の生産構造における窒素利用の意義について早くから注目し、葉緑体、個葉、個体、個体群、群集とさまざまなスケールにおいて展開された研究は、多くの国際誌に掲載され、国際的に高く評価されている。

窒素利用効率と物質生産、とくに生活型、地上部/地下部比、栄養成長と繁殖成長などの植物器官に着目した光合成産物の分配との関係、群落の生産構造や個体密度、光、栄養塩などを制御した群集構造や種間関係と窒素利用との関係などについて、すぐれた着眼にもとづくモデル系を構築して解明していく手順には定評がある。これらの研究はまさに先駆的なもので、次世代の研究に大きな影響を与え、生理生態学分野の展開、発展に貢献した。

また、廣瀬氏は国際共同プロジェクトでも指導的な役割を果たした。IGBP(International Geosphere-Biosphere Programme 地球圏-生物圏国際共同研究計画)においては、GCTE(Global Change and Terrestrial Ecosystems 地球変動と陸域生態系)のSSC(科学運営委員会)メンバーになり、国際的に活躍するとともに湿潤モンスーンアジアにおける森林生態系の傾度分析に関するコアリサーチTEMA(Terrestrial Ecosystem in Monsoon Asia モンスーンアジア陸域生態系に及ぼす地球変化のインパクト)を日本からはじめて提案、採択され、現在でも多くの研究成果を挙げていることは特筆に値する。このコアリサーチに関連してTasks for Vegetation Science シリーズの33巻として出版したGlobal Change and Terrestrial Ecosystems in Monsoon Asia(T. Hirose & B. H. Walker eds. 1996)は初期のIGBP研究の成果を広く国際的に認知させる一翼を担った。

さらに、廣瀬氏は、国際的に大きな影響力を持つ学術雑誌(Oecologia, Annals of Botany)の編集委員として活躍し、日本の多くの若手研究者のために海外への登竜門を開き、多くの優秀な後継者を育成した。

以上のように廣瀬氏は、研究業績、国際性、指導性、いずれの点においても高く評価でき、日本生態学会賞受賞候補者選考委員会は、同氏を第3回(2005年度)「日本生態学会賞」受賞候補として選定した次第である。

選考経過

選考委員全員は、廣瀬忠樹氏の研究業績、指導者としての実績を高く評価し、同氏を候補者として選定することに多くの議論を費やすことはなかった。

選考委員会の議論は、「日本生態学会賞」の性格づけと推薦方法をめぐって展開された。宮地賞が奨励賞としての性格を鮮明にし(おもに40歳までの会員を対象)、功労賞は学会への貢献を重視し、定年退官後の会員をおもな対象者として想定するならば、「学会賞」は40歳から60歳くらいまでの会員を対象として、受賞後も指導

的立場で活躍していただける方が望ましい、という意見で出席者の一致を見た。また、受賞後にも生態学会のために活躍していただく人材をできるだけ多く輩出することがのぞましいことから、受賞者を毎年選出できるよう、推薦制度を検討する必要があるとの認識でも出席者は一致した。

「40歳から60歳くらいまでの会員を対象として、受賞後も指導的立場で活躍していただける」会員となるとその多くは、全国委員、常任委員などを務めていると思われるので、現在の推薦制度では「互選」のようになってしまうので、推薦されにくいのではないかと考えられた。そこで、現在の公募制度は残しながらも、受賞経験者などを中心とする推薦委員会を設置して毎年確実に推薦者を得られるようにすることが望ましい、との見解に達した。

会長におかれましては、選考委員会の上のような議論をご理解の上、推薦委員会について検討いただきますようお願いいたします。

第9回(2005年) 日本生態学会宮地賞

受賞者:

吉田丈人 (Cornell University, USA)

深見 理 (Landcare Research, New Zealand)

選考理由

吉田丈人氏

従来、進化と生態学的現象は時間的に異なるプロセスだと考えられていたが、近年、生態学的な時間スケールにおいても生活史形質などに迅速な進化過程が観察されるようになった。このため、進化や生態学的現象を理解するためには、両方のプロセスを考慮する必要があると認識されるようになったが、実際の研究において両過程の関係を明確に示した例は少ない。吉田氏は、藻類(餌)とワムシ(捕食者)からなる実験個体群において、藻類の迅速な進化が個体群動態の重要な駆動要因となること明らかにした。

具体的には、一連の研究で、藻類には異なる遺伝型があり、捕食に対する抵抗性と栄養塩を巡る競争能力にトレードオフがあること発見し、個体数変動を記述する数理モデルを使って、迅速な進化過程がないときには個体数変動の周期は短く、進化過程があると周期が長くなることを示し、藻類とワムシからなる実験個体群において、この理論的な予測を実証した。この主要業績は、*Nature*、*Proceeding of the Royal Society of London (B)* に掲載されている(受理を含む)。

また、吉田氏は野外個体群の動態、分布などの研究にも取り組み、その業績は、*Ecological Research*をはじめ *Ecology*、*Oecologia*、*Ecology Letters* などに合計19本の英語論文がある。

以上のように、吉田氏は、32歳の若さであるのかかわらず、目を見張るような活躍振りであり、宮地賞の候補として最適であると評価し、ここに推薦する次第である。

深見 理氏

深見氏は、群集の形成に関して重要だとされてきた生態系の生産性、生息地の大きさ、種供給源の大きさにおいて歴史性(移入の順序)の役割を詳細に分析し、種多様性の決定要因としての群集形成過程(歴史性)の重要性を明らかにした。

具体的には、淡水微生物を用いた実験により、移入順序が変わることによって、生態系の生産性と種多様性の関係が正の相関、単峰型、U字型、無関係などに変わりを示した。また、群集形成の歴史と生息地の大きさの関連では、生息地が小さいときほど歴史性が種多様性の決定に重要であること、群集形成の歴史は種供給源の大きさと相互に作用しあい複数の空間スケールで種多様性に影響すること、を室内実験、数理解析などを駆使して明らかにした。これらの主要業績は、群集生態学の基本概念の発展に大きく寄与したものとして、*Nature*、*Ecology*、*Population Ecology* に掲載されている(受理を含む)。

また、深見氏は、群集構造の類似性が種多様性と生態系機能の関係に果たす役割、攪乱の起きる順序が群集構造に及ぼす影響など群集生態学を中心にした研究に取り組み、その業績(合計11本)が、*Oikos*、*Trends in Ecology and Evolution*、*Advances in Ecological Research* などに掲載されている。

以上のように、深見氏は、32歳の若さであるのかかわらず、目を見張るような活躍振りであり、宮地賞の候補として最適であると評価し、ここに推薦する次第である。

選考経過

今回は5名の方から応募があった。応募者の年齢幅は29歳から32歳で、前回(29歳から43歳)に比べて若年層にシフトし、年齢幅が狭くなった。若手への奨励賞である「宮地賞」として、今回の応募者の受賞資格年齢について議論の余地はなかったが、応募者の年齢幅が狭すぎる印象があり、より広い年齢層から(常識的な線として40歳まで)の応募が望ましいとの意見で出席委員が一致した。

選考は、各候補者の研究業績を1名ずつ吟味し、これまでの受賞者に照らして、水準を超えているかどうかを議論した。その結果、5名のうち3名が受賞水準を超える研究業績をあげていると評価され、この3名から2名を選ぶための討議に移った。

最終討議では、主要業績のオリジナリティ、独自性(指導教員の影響力の大きさ)、研究課題の生態学における重要性などについて議論された。その結果、これらの点において、選出した2名の候補者がもう一人の候補者より優れていると評価された。

選出した2名の候補者にはいくつかの共通点があった。それは、(1)主要業績では、生態学の主要課題にかかわる理論を主体的に検討し、淡水微生物を使った室内実験で検証するという研究スタイルを持つこと、(2)その研究成果が *Nature* 誌に掲載されたこと、(3)ポストドクとして海外で研究していることである。選考委員会は、

若手会員がこのように質の高い業績をあげ、国際的に高く評価されていることを喜ぶ一方で、Nature 誌あるいはそれに相当するような学術雑誌に研究業績が掲載されることが受賞に必須であるかのような印象を与え、候補者の自薦、他薦行動に対するネガティブな影響を懸念している。

選考委員会としては、多様な研究課題、研究スタイルを奨励することが日本の生態学の発展に欠かせないと考えている。特に一見効率が悪いとおもわれる野外調査を主体とする研究において努力を重ねている会員を奨励したい。しかし、前回の受賞者と今回の候補者は、室内実験と理論を主要業績とする 30 歳前後の研究者となり、宮地賞受賞者の多様性を狭める傾向につながりかねない。そこで、より多様な研究者を奨励するように宮地賞を性格づける努力を続けることを次年度以降の選考委員会にお願いしたい。

選考委員会メンバー：占部城太郎、大澤雅彦、加藤 真、河田雅圭、齋藤 隆（委員長）、中静 透、樋口広芳

大澤委員、中静委員は選考委員会に欠席したが、メール連絡によって、選考に関わった。

（文責：齋藤 隆）

14. 日本学術会議報告

現在、日本学術会議では、平成 17 年 10 月に新たに発足する第 20 期に向けて、法改正された改革の具体的な事項についての検討が進行しつつある。

そのために、「日本学術会議の新しい在り方に関する懇談会が会員外の有識者 6 名で構成されていて、平成 17 年 9 月まで審議が続けられ、その改革の諸具体案がこの 4 月及び 10 月の総会において採決される予定となっている。

検討項目の主なものは、連携会員の在り方、国際交流活動の在り方、学術研究団体との在り方、政策提言機能の発揮の在り方、総合科学技術会議との連携の在り方などである。

なお、第 20 期の会員候補者選考に関しては、30 名からなる選考委員会が行うが、その活動を補佐する 90 名からなる専門委員会が立ち上がっている。すでに、1,058 の学会などの機関から 6,751 人の人物情報が提供されているが、その中から 210 名の会員候補がこの平成 17 年 7 月頃までに決定する運びとなっている。

（文責：松本忠夫）

B. 承認事項

1. 2004 年度決算

一般会計

収 入 の 部			支 出 の 部		
	04 予算	04 決算		04 予算	04 決算
会費			会誌発行費	28,640,000	29,042,158
一般会員	28,000,000	29,922,000	ER 代 (BS へ)	20,040,000	19,178,171
学生会員	5,000,000	5,264,000	印刷費 (日生誌)	5,000,000	5,034,817
団体会員	3,000,000	3,580,605	印刷費 (保全)	1,500,000	1,680,000
賛助会員	40,000	0	印刷費 (ニュースレター)	100,000	841,470
外国会員	160,000	213,465	編集費	900,000	1,100,000
保全合併増収分			封筒代		147,000
和文誌購読	800,000	703,300	日生誌送費	950,000	923,750
会費小計	37,000,000	39,683,370	保全誌送費	150,000	136,950
BS よりの還元金	1,000,000	1,116,810	会議費	100,000	183,912
Back No. 売り上げ	300,000	103,200	旅費・交通費	2,500,000	2,434,655
科研費・刊行助成金	10,000,000	9,900,000	人件費	5,000,000	5,530,190
出版印税		457,691	地区会へ還元金	1,800,000	1,758,065
利子収入	100	81	大会補助 (52 回大会)	2,300,000	2,300,000
雑収入	500,000	519,481	(53 回大会)		965,490
大会還元金	0	700,000	公開講演会	200,000	0
前年度繰越金	11,629,499	11,629,499	INTECOL 会費	210,000	0
			業務委託費	5,500,000	4,996,620
			事務費	2,100,000	1,493,882
			通信費	1,500,000	1,117,685
			消耗品費	100,000	27,110
			雑費	500,000	349,087
			各種委員会費	1,800,000	1,281,066
			図書整理費	60,000	50,210
			選挙費積立金	500,000	500,000
			名簿作成費積立金	1,200,000	1,485,331
			特別会計Ⅱへの移行金	6,000,000	0
			特別会計Ⅰへの移行金		115,905
			編集事務局移転費		1,785,123
			次年度繰越金	2,519,599	10,187,525
合 計	60,429,599	64,110,132	合 計	60,429,599	64,110,132

特別会計Ⅰ (宮地基金)

収 入 の 部			支 出 の 部		
	04 予算	04 決算		04 予算	04 決算
前年度繰越金	6,494,071	6,494,071	宮地賞賞金	600,000	600,000
預金利息	0	104	次年度繰越金	5,894,071	5,894,175
合 計	6,494,071	6,494,175	合 計	6,494,071	6,494,175

特別会計Ⅱ

収 入 の 部			支 出 の 部		
	04 予算	04 決算		04 予算	04 決算
前年度繰越金	18,992,632	18,992,632	EAFES 拠出金	3,000,000	3,000,000
今年度一般会計から	6,000,000	0	次年度繰越金	21,992,632	15,992,885
預金利息	0	253			
合 計	24,992,632	18,992,885	合 計	24,992,632	18,992,885

EAFES 会計

収 入 の 部			支 出 の 部		
	04 予算	04 決算		04 予算	04 決算
前年度繰越金	0	0	会議費 (ビジネスミーティング)	800,000	797,832
特別会計Ⅱより	3,000,000	3,000,000	旅費		179,500
預金利息	0	18	発送費 (第1回コンgresセカンドサーキュラー)		550,044
			振り込み手数料,他		13,485
			次年度繰越金	2,200,000	1,459,157
合 計	3,000,000	3,000,018	合 計	3,000,000	3,000,018

特別会計Ⅲ (保全生態学研究会からの拠出金)

収 入 の 部			支 出 の 部		
	04 予算	04 決算		04 予算	04 決算
前年度繰越金	1,000,000	1,000,000	次年度繰越金	1,000,000	1,115,918
一般会計より積み立て	0	115,905			
預金利息	0	13			
合 計	1,000,000	1,115,918	合 計	1,000,000	1,115,918

選挙積立金

収 入 の 部			支 出 の 部		
	04 予算	04 決算		04 予算	04 決算
前年度繰越金	95	95	送料残金	95	95
今年度一般会計から	500,000	500,000	次年度繰越金	500,000	500,002
預金利息		2			
合 計	500,095	500,097	合 計	500,095	500,097

名簿作成積立金

収 入 の 部			支 出 の 部		
	04 予算	04 決算		04 予算	04 決算
前年度繰越金	2,400,015	2,400,015	名簿作成費	3,600,015	3,885,381
今年度一般会計から	1,200,000	1,485,331	次年度繰越金	0	0
預金利息	0	35			
合 計	3,600,015	3,885,381	合 計	3,600,015	3,885,381

名簿作成費内訳

データ打出し手数料	382,500
印刷原稿作成手数料	38,250
アンケート用往復ハガキ印刷代	26,000
名簿印刷代	2,538,000
名簿発送手数料	109,770
消費税	137,526
アンケート・名簿発送費	653,335
	3,885,381

2. 第 54 回大会開催地

54 回大会は中四国地区会が担当し、2007 年 3 月に愛媛にて行うことが承認された。

3. 事務局整備に関する具体的計画

日本生態学会全国委員会から事務局整備に関する具体的計画について以下の提案があり承認された。

2004 年 8 月の釧路大会時の全国委員会と総会において、事務局整備 (固定化) 構想と基本計画及び事務局整備検討委員会の設置について、承認されました。その後、

事務局整備検討委員会を 3 回開催し、また 2 回にわたる常任委員会での審議を踏まえて、その構想と基本計画に基づき、一部計画の変更を行った上で取りまとめた具体的計画案をこの 3 月 27 日に開催した全国委員会で審議し、これを一部字句の修正をした上で採択いたしました。そこで、この具体的計画案のご審議と承認をお願いいたします。

1. 従来の「構想と基本計画」と異なる主な点について、すなわち事務局員の雇用形態について、まず、その概略を説明いたします。

- ・事務員を学会が直接雇用する形態とする。その理由は、社会保険事務所や雇用保険事務所（ハローワーク）などと折衝する中で、社団法人化していない学会を「みなし法人」として取り扱い、雇用に関する社会的法適用が可能であることが判明したことによります。
- ・以上の独自雇用に関する学会側の準備としては、財政の公的チェック（税理士などによる経理の監査と収支決算の公開）、雇用に関する諸規定（事務所の届け出、雇用保険・社会保険への加入、賃金体系、給与明細書の発行・源泉徴収などの税金納付、雇用契約、勤務実態の把握・公開など）の整備が求められますが、それはもし学会が法人化する場合には、避けて通ることの出来ないことがらです。
- ・以上より、直接雇用できるということは、派遣社員（事実上不可能）または出向社員というような複雑な雇用関係をとらないで済み、事務員の採用や日常の業務に学会としての意志・意向を発揮でき、派遣または出向費用も削減できるというメリットは極めて大きいと言わねばなりません。
- ・ただし、被雇用者の人事、管理など学会の公的責任は増すわけですので、幹事長をはじめとする事務局体制についてはこの点を留意したシステムの構成が求められます（距離的に離れている事務局事務員への幹事長・幹事による業務・人事管理のシステムの構築）。
- ・「人事問題で学会がなるべく責任をとらなくて済むようにすべきである」とのご意見がありましたが、現在の社会的な状況からして、また法人化をめざすためにも、優秀な人材を長期にわたって雇用するためにもこのような学会の整備と責任体制が求められているということから、直接雇用の形態と採用するということになりました。

2. 今後のスケジュール

- 1) 3月の大阪大会時の総会で成案の承認を得る。
- 2) 4月に事務員の求人開始。
- 3) 4月までに事務室、倉庫の改装・内装などの完成。
- 4) 6月までに事務所の登録、事務員の採用、雇用・社会保険の手続き完了。
- 5) 7月に事務局事務部（広島大事務局）の移転開始。
- 6) 9月から京都事務所正式稼働。
- 7) 2006年1月、幹事長、幹事の移転（岐阜大へ）。

3. 事務局事務部の固定化

- 1) 事務所の整備（当面、土倉事務所内に学会事務局：事務部を設置する）
 - a) 事務所の借用契約（借用期間、家賃、敷金、火災保険、水光熱費など）
 - ・2年契約、2年目で継続の可否を判断（常任委員会）、その後3年契約。
 - ・家賃は事務室（2部屋）で10万円/月、倉庫（1部屋）3万円/月、合計13万円/月、事務室の敷金は6ヶ月で、倉庫の敷金は倉庫の整備費の半額とする。
 - ・火災保険は土倉事務所の責任で加入（済み）。
 - ・ガスは使用せず、電気代を別メーターとして設置し、その実費を支払う。

- b) 事務所の見取り図（事務室、書類・書籍倉庫）
 - ・事務室の見取り図（事務機器、編集機器の配置やインターネットの配線など）は事務局で作成。
- c) 事務所の事務・編集機器の整備、厚生設備
 - ・必要機器のリスト（品名、価格）の作成。

2) 事務局事務部の人員整備と雇用費用

- a) 常勤と非常勤事務員の人数、担当事項の配分（学会事務、常任委員会、和文誌編集委員会、全国委員会、大会企画委員会、電子化整備検討委員、その他の委員会などの事務、HPの管理・更新、etc.）。
 - ・常勤1名は現在の土倉事務所の生態学会担当者を採用する。もう一人の常勤者と非常勤者1名を採用する。
 - ・常勤者のうち1人はその主な担当を編集事務とする。またもう一人の常勤者は事務局事務を主担当とする。
 - ・事務局の事務員雇用の賃金総額を当面（2～3年間）はおおよそ900万円以内とする（現状とほぼ同額：土倉事務所の業務費500～550万円、事務員賃金200～230万円、和文誌事務員2人賃金で150～200万円＜移転に伴う重複も含む＞）。ただし、将来的には、賃金の上昇、保険料の増額、退職金などの積み立てにより増加を予定（学会の会計との釣り合い）。
- b) 事務員の人事（採用）、管理
 - ・採用は、生態学会が独自に行う（出向システムを採用しない）。学会事務局の届け出、雇用体制の整備（源泉徴収、賃金明細書、会計・税務関係：税理士への依頼）。被雇用者の雇用保険、労災保険などに、「みなし法人」格で加入する。雇用契約書の取り決め、賃金体系の整備など。
 - ・採用にあたっては、事務処理能力、パソコンのオペレーション能力、正確な日本語力、英語力などを評価する。

3) 事務局事務の業務整備

- ・新たに、大会企画委員会の事務（参加、発表登録、講演要旨登録、要旨集作成などのデータ整理事務など）、及び国際対応委員会の事務を追加する。

4) 事務局の会計システム

- ・会計幹事と事務局が距離的に離れる状況の中で、学会通帳・貯金については、「法人口座」及び電子取り扱いなどのシステムを検討し、通帳及び貯金の管理を会計幹事が責任をもって行える体制を整備する。
- ・学会会計の監査を税理士にお願いする。ただし、従来の会員による会計監査も行う。

4. 編集事務

1) 土倉事務所との印刷契約

- ・印刷契約書（印刷覚え書き）を作成する。
- ・印刷は従来通り、土倉事務所に依頼するが、印刷会社については編集委員長（幹事）と土倉事務所の両方で検討する。その結果は常任委員会にて審議し、承認を得る。

- 2) 編集事務の整備
- 3) 電子化整備
 - ・当面は電子投稿とハードコピー投稿の両方を維持する。
 - ・審査の電子化などは電子化整備検討委員会と合議する。
 - ・近い将来、受理段階で電子ジャーナルとして公表できるシステムを構築する。
- 4) 事務部
 - ・生態誌は京大センターと事務部にしばらくは併存するが、次期には事務部に事務をまとめる。原稿の受付は早期に事務部に集約する。
 - ・保全生態は事務部に基本的に移行するが、当面は編集委員長のもとにアルバイト（補佐事務員）を置く。原稿の受付は事務部に移行する。
5. 常任委員会・全国委員会事務
 - ・委員会の会議の準備段階ではテレビ電話システムを積極的に利用する。
 - ・常任委員会及び全国委員会の会議には事務員も出席するなど、委員会会議及びその前後において、努めて幹事長（幹事）は事務員との接触を維持する。
6. 大会企画委員会及び国際対応委員会の事務
 - ・大会企画委員会の事務において、大会参加登録、発表登録、講演要旨登録などは学会事務部のサーバに HP を設置して、ここで一括管理、整理、編集するシステムを電子化検討委員会と合議して構築する。このオペレーションを事務部事務員が行う。技術的サポートは電子化整備検討委員会の委員が行う。また、大会参加者（会員）、発表者の会費納入状況のチェックのために、会員管理システムの有効利用を考える。
7. 会員リスト・入退会管理、会費請求事務
 - ・国際対応委員会の事務において、EAFES の HP 更新事務などのオペレーション、EAFES コングレスやビジネスミーティングの招聘手続き、対外的な事務連絡 EAFES コングレス開催時の参加費の管理・参加者名簿の管理などを事務部が行う。
 - ・会員管理システムの新たな構築を電子化整備検討委員会と協議する。
 - ・学会事務局→会員、会員→学会事務局などのメイリングシステムを整備する。ただし、システム管理については、ウイルス対策に万全を尽くすとともに、利用ルールを整備し、著作権の侵害、誹謗中傷デマ情報の配信、個人情報の遺漏がないような体制を整備する。
 - ・会員リストなどは一般公開をさける。個人情報の会員リストへの記載事項などについては事前確認など、新たな法制度に対応した会員リストの作成を検討する。
8. ホームページの更新・管理事務、ニュースレター
 - ・学会事務部のサーバで学会、大会、地区会、EAFES の HP は一括整備する。
 - ・ニュースレターも学会事務部の HP に掲載する。
 - ・この管理と更新は電子化整備検討委員会のサポートのもと、事務部事務員が行う。

(文責：中根周歩)

C. 決議事項

1. 2005 年度予算案

2005 年度予算案が決議された。

一般会計

収入の部			支出の部		
	04 決算	05 予算		04 決算	05 予算
会費			会誌発行費	27,981,458	24,375,000
一般会員	29,922,000	30,000,000	ER 印刷及び発送費	19,178,171	15,625,000
学生会員	5,264,000	5,200,000	生態誌印刷及び発送費	5,034,817	5,000,000
団体会員	3,580,605	3,500,000	保全誌印刷及び発送費	1,680,000	1,800,000
賛助会員	0	0	ニュースレター印刷費	841,470	1,200,000
外国会員	213,465	200,000	編集費	1,100,000	470,000
和文誌購読	703,300	700,000	封筒代	147,000	280,000
会費小計	39,683,370	39,600,000	会議費	183,912	150,000
BS よりの還元金	1,116,810	1,000,000	旅費・交通費	2,434,655	3,000,000
Back No. 売り上げ	103,200	100,000	人件費 (既存事務局)	5,530,190	4,500,000
科研費・刊行助成金	9,900,000	9,900,000	(新固定事務局)		4,500,000
出版印税	457,691	200,000	地区会へ還元金	1,758,065	1,800,000
利子収入	81	100	大会補助 (52 回大会)	2,300,000	0
雑収入	519,481	500,000	(53 回大会)	965,490	2,300,000
大会還元金	700,000	2,000,000	公開講演会	0	200,000
前年度繰越金	11,629,499	10,187,525	INTECOL 会費	0	470,000
			業務委託費	4,996,620	5,000,000
			事務費	1,493,882	4,150,000
			通信費	1,117,685	1,200,000
			消耗品費	27,110	30,000
			雑費	349,087	400,000
			サーバーレンタル料		360,000
			事務所賃貸料 (電気代含む)		1,800,000
			会計監査 (税理士)		360,000
			各種委員会費	1,281,066	1,500,000
			図書整理費	50,210	30,000
			選挙費積立金	500,000	0
			名簿作成費積立金	1,485,331	1,300,000
			特別会計Ⅱへの移行金	0	6,400,000
			特別会計Ⅰへの移行金	115,905	0
			編集事務局移転費	1,785,123	0
			次年度繰越金	10,187,525	3,812,625
合 計	64,110,132	63,487,625	合 計	64,110,132	63,487,625

特別会計 I (宮地基金)

収入の部			支出の部		
	04 決算	05 予算		04 決算	05 予算
前年度繰越金	6,494,071	6,494,175	宮地賞賞金	600,000	600,000
預金利息	104	0	次年度繰越金	5,894,175	5,894,175
合 計	6,494,175	6,494,175	合 計	6,494,175	6,494,175

特別会計Ⅱ

収入の部			支出の部		
	04 決算	05 予算		04 決算	05 予算
前年度繰越金	18,992,632	15,992,885	EAFES 拠出金	3,000,000	0
今年度一般会計から	0	6,400,000	事務局移転拠出金	0	3,500,000
特別会計Ⅲより	0	1,115,918	次年度繰越金	15,992,885	20,008,803
預金利息	253	0			
合計	18,992,885	23,508,803	合計	18,992,885	23,508,803

ERFES 会計

収入の部			支出の部		
	04 決算	05 予算		04 決算	05 予算
前年度繰越金	0	1,459,157	会議費 (ビジネスミーティング)	797,832	0
特別会計Ⅱより	3,000,000	0	旅費 (ビジネスミーティング)	179,500	150,000
預金利息	18	0	発送費 *	550,044	0
			印刷費 (第2回コンgresファーストサーキュラー)		150,000
			雑費	13,485	50,000
			次年度繰越金	1,459,157	1,109,157
合計	3,000,018	1,459,157	合計	3,000,018	1,459,157

(* 第1回コンgresセカンドサーキュラー)

選挙積立金

収入の部			支出の部		
	04 決算	05 予算		04 決算	05 予算
前年度繰越金	95	500,002	郵送費	95	100,000
今年度一般会計から	500,000	0	印刷費	0	400,002
預金利息	2	0	次年度繰越金	500,002	0
合計	500,097	500,002	合計	500,097	500,002

名簿作成積立金

収入の部			支出の部		
	04 決算	05 予算		04 決算	05 予算
前年度繰越金	2,400,015	0	名簿作成費	3,885,381	0
今年度一般会計から	1,485,331	1,300,000	次年度繰越金	0	1,300,000
預金利息	35	0			
合計	3,885,381	1,300,000	合計	3,885,381	1,300,000

2. 55 回担当地区会

55 回大会は九州地区会が担当することが決議された。

3. 要望書

自然保護委員会の要望書 2 件を決議した。

(1) 緑資源幹線林道、平取・えりも線「様似・えりも区間」の工事中止を求める要望書

緑資源幹線林道 (旧、大規模林道) 平取・えりも線の総延長 72.1 km のうち、「様似・えりも区間」は、様似町大泉とえりも町目黒を結び、幌満川と猿留川それぞれの源流部となる日高山脈主稜線を横断する延長 14.1 km の区間である。この区間は、1973 年の大規模林業圏構想から発した同路線の中で、1996 年の工事着手時点における自然破壊の批判によって施工されず、その後 2000 年まで、事業者による一時的中止と再評価の経緯をたどった。ところが、1996 年以降の種々の批判に対

する十分な回答がないまま、2001 年から実質的な工事が着手・再開され、少しずつ進行している。

日高南部の林道予定地一帯の生態系は、標高約 700 m 以下の低地に位置するが、以下の点を併せて、北海道他地域に認められない、極めて高い価値を有している。

第一に、この地域の植生は、その自然度が非常に高い。針広混交林が広い面積を占め、隔離分布するゴヨウマツ林、北海道内南限のケショウヤナギ林、ならびに崖地・崖錐 (風穴地) に成立する高山性植物群落も認められる。

第二に、この地域の維管束植物相は、南北両要素が混在する特殊性がある。この植物相は、北海道では日高南部と渡島半島部に隔離分布するモミジバショウマ、日高南部に限られるコゴメウツギなど、著しい隔離分布を示す希少な温帯性植物を含んで、本州以南では連続的に分布する温帯性植物が非常に多い特徴を有している。この特徴は、氷期に北海道の温帯性植物が渡島半島部と日高南部に遺存した結果と考えられている。一方、低地にあ

りながら、カムイコザクラ、トカチトウキ、ヒダカトリカブトなどの北海道固有植物を含む、リシリシノブ、ケショウヤナギなど希少な高山植物や北方系植物が少なくない。これらの出現は、崖地や崖錐など、この地域の地質・地形的特徴と結びついている。以上の南北両要素を合わせて、出現植物約 500 種の中で、絶滅危惧植物が 30 種以上を数える（リスト添付）。

第三に、動物相も同様に豊富であり、シマフクロウ、エゾナキウサギ、6 種のコウモリ類（ヒメホオヒゲコウモリ、カグヤコウモリ、ニホンテングコウモリ、ニホンコテングコウモリ、ニホンウサギコウモリ、チチブコウモリ）など、絶滅危惧種が少なくない。とりわけシマフクロウとエゾナキウサギの生息は、それぞれ自然河川と崖錐に結びついている。

本区間の林道開削は、急峻な地形が卓越する地域、かつ源流域における工事進行によって、上述のような極めて高い価値を有する生態系、車道周辺だけではなく流域全体に多大な影響を及ぼし、同時に下流域への土砂流出によって沿岸に住む人々の生活や漁業へも大きな影響を及ぼすことが危惧される。北海道林務部（1980 年）による本路線に関する研究報告書において、幌満と目黒は北海道屈指の局地的多雨地域とされ、崩壊しやすい地質・地形的特徴があいまって林道予定地では土石流などの災害が生じやすい危険性が指摘されている。ところが、森林開発公団（1998 年）と緑資源公団（2001 年）による二つの環境影響評価書では、上述の自然の特徴は十分把握されておらず、しかも土石流など災害の影響についてまったく問題にしていない。さらに、建設後の排ガス、騒音など、車道における種々の影響についても触れられていない。

本区間の目的について述べると、林道予定地の大半を占める道有林は、現在、伐採せずに森林の公益的機能を重視する基本方針を掲げており、本林道計画が掲げる目的とまったく合致しない。

以上、本地域の特異かつ希少な生態系を保全するために、日本生態学会は、以下のことを要望する。

1. 平取・えりも線「様似・えりも区間」の工事を即時中止すること
2. 1 にともない、平取・えりも線全体の計画を見直すこと

以上決議する。

2005 年 3 月 29 日

第 52 回日本生態学会大会総会

提出先：緑資源機構、林野庁長官、北海道知事

(2) ウエストナイル熱媒介蚊対策に際しての殺虫剤フェンチオンの使用回避についての要望書

私たち人類にとって、地球上に豊かな自然を保全し次の世代に残すことは、日々ますます重要な責務となっている。我が国の環境基本法においても、「環境は生態系の微妙な均整を保つことによって成り立っており、人類存続の基盤である」と、生態系保全の重要性が説かれている。また、「予防的な方策：環境問題の中には、科学的知見が十分に蓄積されていないことなどから、発生の

仕組みの解明や影響の予測が必ずしも十分に行われていないが、長期的にわたる極めて深刻な影響あるいは不可逆的な影響をもたらすおそれが指摘されている問題がある。このような問題に対しては、完全な科学的証拠が欠如していることを対策を延期する理由とはせず、科学的知見の充実に努めながら、必要に応じ、予防的な方策を講じる」という予防原則が、方策として述べられている。

さて、先に「ウエストナイルウイルス熱媒介蚊対策に関するガイドライン 2003 年 厚生科学研究費補助金新興・再興感染症研究費事業」が厚生労働省より自治体や関連諸機関に示されている。ここには、殺虫剤リストにフェンチオン製品が多数載せられているが、フェンチオンは多くの動物、特に鳥類に強い毒性があることが既に知られている。ウエストナイルウイルスの侵入を食い止めることはきわめて重要ではあるが、ウエストナイルウイルス対策にフェンチオンを広範囲に使用した場合には、強度の毒性を通して鳥類をはじめ多くの動物に多大な影響を及ぼし、生態系にとり返しのつかない影響を与えることが予想される。

フェンチオンは有機リン系殺虫剤である。人への毒性は、有機リンに共通な中毒症状である、視覚異常や運動失調をはじめとするさまざまな神経症状として現れ、急性中毒の重症例では呼吸困難や肺水腫により死に至る。また有機リンの慢性毒性は現在世界的に改めて問題視されており、免疫低下や子供の精神異常・異常行動との関連が次々に指摘されている。フェンチオンに特徴的なこととして、毒性に種差が大きいことがあり、水棲無脊椎動物や蜂に強い毒性、鳥類に対しては特に強い毒性を示す。

フェンチオンを環境中で殺虫剤として用いた場合、鳥類への被害は、採食や羽づくろいによる経口摂取、自身の足や皮膚からの直接吸収、フェンチオンで死ぬか弱った昆虫や小動物、鳥の二次的摂食、の 3 経路によって起るとされている。流涙、泡沫状のよだれ、ふるえ、運動失調、気管の充血、呼吸困難などの急性中毒症状による死亡はもとより、産卵、繁殖への長期的影響も報告されている。有機リン系に共通な毒性の特徴である視覚の異常は、飛翔を生活上の重要な手段とする鳥にとっては致命的で、たとえ軽度の中毒でも死亡の原因となりえる。また、直接皮膚から高率に吸収されるという性質も、フェンチオンについて懸念される特徴である。空中、地表、水中、いずれの場所でも、フェンチオンは皮膚への接触により吸収される。1988 年に石川県で水田農薬として空中散布された際、ツバメが大量死した事例があるが、これはそうした例の一つと考えられる。経口摂取による死亡例としては、2002 年、北海道でタンチョウ 2 羽が死亡した例が報告されている。さらにタンチョウについては、本年 3 月追加検出例 2 件が発表されたばかりであり、これらの結果から、鳥類のフェンチオン暴露がまれではないことが強く示唆される。このほかにも、海外にはフェンチオンの鳥類への影響に関する研究や報告は多数ある。

こうした情報から考えて、空中、開放環境、側溝や水辺などで蚊の駆除にフェンチオンを使用すれば、鳥類を

はじめとする多くの動物の生命をさまざまな側面から脅かすことになると予想される。絶滅危惧種や希少種への危険性はもとより、フェンチオンのように特に鳥類に偏って強度の毒性を示す殺虫剤の使用は、結果として生態系内の生物間の不均衡を人為的につくることにつながるであろう。

米国では現在、フェンチオンの使用・販売は全面的に中止されている。鳥類を選択的に淘汰しかねない毒性、そして実際に数多くの鳥種での中毒例が認められたことから、生態系に対して極めて危険であると判断されたものである。一方で我が国では、農薬、医薬部外品、動物用医薬品、法規制外の使用と多方面に使用されているのが現状である。

以上のような理由から、日本生態学会は関係大臣に下記の要望を行うものである。

1. 鳥類をふくめた生態系に多大な影響を及ぼすフェンチオンの毒性を正しく認識し、ウエストナイルウイルス熱媒介蚊対策において、フェンチオン製品の使用を厳に避ける方策を速やかに検討し、実施すること。
2. 「ウエストナイルウイルス熱媒介蚊対策に関するガイドライン」の殺虫剤リストから、フェンチオン製品を削除すること。

以上決議する。

2005年3月29日

第52回日本生態学会大会総会

提出先：環境省、厚生労働省

II. 日本生態学会第52回大会記録

日本生態学会第52回大会は、大阪国際会議場（グランキューブ大阪）を会場として2005年3月27日から30日まで（エコカップのみ3月26日）開催されました。大会期間中に公開講演1、企画シンポジウム2、公募シンポジウム16、フォーラム1、自由集会27、一般講演（口頭発表）188、一般講演（ポスター発表）564、が行われました。参加者は1520名でした。3日間の日程と、ポスター賞の受賞者は以下の通りです。

- 3月26日 エコカップ2005（親善フットサル大会）
- 3月27日 公開講演会、自由集会、全国委員会、将来計画専門委員会、生態学教育専門委員会、Ecological Research 刊行協議会、外来種検討作業部会、自然保護専門委員会、日本生態学会誌編集委員会、生態系管理専門委員会、大規模長期生態学専門委員会、保全生態学刊行協議会
- 3月28日 企画シンポジウム、公募シンポジウム、一般講演（口頭発表）、一般講演（ポスター発表）、自由集会
- 3月29日 公募シンポジウム、フォーラム、一般講演（ポスター発表）、大会企画委員会、各賞授賞式、宮地賞受賞講演、日本生態学会賞受賞者挨拶、総会、懇親会
- 3月30日 企画シンポジウム、公募シンポジウム、一般講演（口頭発表）、一般講演（ポスター発表）、自由集会

ポスター賞受賞者

物質生産・循環

最優秀賞

- 黒川紘子（京大・生態研）・中静透（地球研） 食われにくい葉は分解されにくいのか？

優秀賞

- 大江悠介・熊谷麻紀子・鞠子茂（筑波大院・生命環境科学） 冷温帯森林における土壌 CO₂、CH₄ フラックスの時空間変動

次点

- 小林秀樹（JAMSTEC/FRCGC） 様々な日射環境下における森林内の波長別光環境の計算
- 佐々木晶子・吉竹晋平・中坪孝之（広島大・院・生物圏） 河畔域における有機物動態：リターの分解と流出
- 諏訪鎌平・萩原秋男（琉球大学・理） Photosynthetic characteristics of mangrove species along the Okukubi River, Okinawa Island

個体群生態

最優秀賞

- 吉野元（東北大・院・生命科学）・伊澤雅子（琉大・理）・松村澄子（山口大・理） 沖縄島におけるオキナワコキクガシラコウモリのエコロケーションコントロールに関する地域変異について

優秀賞

- 宇津野宏樹・浅見崇比呂（信州大学・理）・Edmund Gittenberger（Univ. of Leiden） 左右反転変異の進化生態学的研究

次点

- 中村亮二・鈴木準一郎・可知直毅（都立大院・理） 空間的に不均質な土壌養分をめぐる競争が地下部の分布と個体の成長に及ぼす影響
- 加藤聡史・占部城太郎・河田雅圭（東北大・院・生命） 消費者の栄養塩リサイクルとバッチ形成プロセスは湖沼の藻類多様性にどのような影響を与えるか？
- 森宙史・関啓一・浅見崇比呂（信州大・理・生物） カタツムリの隠蔽隔離とそのメカニズム

動物群集

最優秀賞

- 古知新・大崎直太（京大・院・農・昆虫生態） 糞の形状と排泄場所が糞虫の資源利用制限要因である水分含有率の変化に及ぼす影響

優秀賞

- 竹内勇一・堀道雄（京都大院・理・動物生態学） タンガニイカ湖産エビ食者魚類の左右性の動態とその機構

次点

- 平尾聡秀・村上正志（北大・苫小牧研究林）・久保拓弥（北大・地環研）・島谷健一郎（統数研） 潜葉性昆虫 - 寄生蜂群集の空間動態
- 森照貴・村上正志（北大・苫小牧研究林） 北海道ス

ケールで見られる河川性底生動物群集の構造

- 高橋一男・木村正人（北大・地球環境・生態遺伝）
パッチ状資源における空間的集中：ショウジョウバエを用いた産卵実験

保全

最優秀賞

- 小野田幸生（京大生態研）・丸山敦（龍大・工）・神松幸弘（総合地球環境学研究所）・遊磨正秀（京大生態研）
礫下間隙に注目した底生魚トウヨシノボリによる礫選択性について—繁殖期と非繁殖期での比較—

優秀賞

- 吉田康子・北本尚子・本城正憲・大澤良（筑波大・生命環境）
野生サクラソウ集団内・間における表現形質の遺伝的多様性

次点

- 中桐齊之（豊橋技科大・工学教育国際協力研究センター）・秦中啓一（静岡大・工）
生息地破壊に由来する絶滅と間接効果
- 高川晋一（東大・農）・津村義彦（森林総研）・鷲谷いづみ（東大・農）
土壌シードバンクから再生したアサザ個体群における遺伝的加重の影響
- 山下慎吾（土木研・水循環）・村岡敬子（土木研・水循環）・中嶋政明（茨城県自然博物館）・天野邦彦（土木研・水循環）
霞ヶ浦とその周辺水域におけるメダカのミトコンドリア DNA 多型

植物群落

最優秀賞

- 吉竹晋平（広島大・院・生物圏）・内田雅己・神田啓史（極地研）・中坪孝之（広島大・院・生物圏）
北極エルズミア島水河後退域におけるリン脂質脂肪酸を指標とした土壌微生物相の解析

優秀賞

- 根本真理・星野義延（東京農工大・農）
谷津田における水田雑草群落組成の空間パターン

次点

- 上田萌子（琉球大・理）・榎木勉（琉球大・農）・諏訪錬平・萩原秋男（琉球大・理）
西表島仲良川流域のマングローブ林におけるヒルギ科3種の分布パターン
- 西村尚之（名古屋産業大・環境情報）・山下飛鳥（名大院・生命農学）・松井淳（奈良教育大）・戸丸信弘（名大院・生命農学）・山本進一（名大）
大山ブナ林の樹木群集動態に及ぼす台風攪乱の影響
- 野村敏江・河野樹一郎（京都府大院・農）・佐々木尚子（京大院・農）・高原光（京都府大院・農）・柴田英昭・植村滋（北大フィールド科学センター）・北川浩之（名大院・環境）・吉岡崇仁（総合地球環境学研究所）
化石花粉および植物珪酸体分析からみた北大雨龍研究林泥川湿原におけるアカエゾマツ林の分布拡大

送粉・種子分散

最優秀賞

- 石井博（北海道大・地球環境）
Display size の新たな生態学的意義：Display size がポリネーターの植物選択に及ぼす影響

優秀賞

- 寺西眞（京大・生態研センター）・鈴木信彦（佐賀大・農）・湯本貴和（総合地球研）
開放花・閉鎖花を同時につけるホトケノザ種子の分散～アリによる種子散布の効果

次点

- 佐藤匠（広島大院・国際協力）・井鷲裕司（広島大・総合科学）・後藤晋（東京大院・農）・崎尾均（埼玉・農総研）・大住克博（森林総研・関西）
低頻度出現種カツラ個体群における遺伝子流動パターンと遺伝構造の形成
- 高橋明子（京大院・農）・井上みずき（京大院・農）
ヤマノイモの種子とムカゴの散布距離の比較—風・重力・ネズミ—
- 松木悠・井鷲裕司（広島大・総合科）・館野隆之輔（総合地球環境学研究所）
花粉粒の遺伝子型判別によるホオノキ訪花昆虫の送粉様式の解析

生理生態

最優秀賞

- 小野田雄介・彦坂幸毅・広瀬忠樹（東北大・生命科学）
植物は高CO₂環境で進化するのか？—天然のCO₂噴出地に由来する植物の光合成特性—

優秀賞

- 松井智美・土谷岳令（千葉大院・自然科学）
キノコ法を用いた根から土壌への酸素漏出速度の推定

次点

- 石川数正・小野田雄介・彦坂幸毅・広瀬忠樹（東北大・院・生命科学）
異なる緯度から得たオオバコにおける温度と光合成の関係
- 鯨島由佳（東大・院・農学生命）・椿宜高（国立環境研究所）
トンボの体温調節法における体サイズ依存性
- 岡本絵里・彦坂幸毅・広瀬忠樹（東北大院・生命科学）・鎌田直人（金沢大院・自然科学）
奪葉がAgeの異なるブナの光合成と防御に与える影響

行動・社会生態

最優秀賞

- 半田千尋・市野隆雄（信州大・理・生物）
アリの育種がもたらすアブラムシの進化～甘露生産性に応じた選択的捕食～

優秀賞

- 坂本信介（都立大・院・理）
アカネズミ雌の分布における行動的干渉の影響

次点

- 宮崎智史（北大・地球環境）・村上貴弘（理研CDB・進化再生）・東典子（北大・水産）・東正剛（北大・地球環境）・三浦徹（北大・地球環境）
カドフシアリ *Myrmecina nipponica* における中間型繁殖カーストの形態発生の解析と社会生物学的意義

- 宮崎玄（北海道大・水産）・西村欣也（北海道大・院・水産科学） 忍び寄り型捕食者の対被食者攻撃姿勢における非対称性
- 高見泰興（京大・理・動物生態） オサムシ類の精子競争における雄の交尾器と配偶戦略の進化

景観生態
最優秀賞

- 角谷拓（東大・農・保全生態）・須田真一・鷺谷いづみ 新たな水域に成立するトンボ群集構造は周辺地域の種供給ポテンシャルを反映するか

優秀賞

- 伊勢紀（京大院・環マネ）・三橋弘宗（兵庫県立人と自然の博物館）・石原康宏（関西野生動物問題研究会） 広域スケールにおける生息地の連続性がモリアオガエルの分布に及ぼす影響

次点

- 小野寺佑紀（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科） Tree Diversity of Patchy Forests and Classification on Human Utilization in Yasothon Province, Northeastern Thailand
- 勝浦雅士・戸田龍樹（創価大・工） 北海道当幌川湿原における水文特性と微地形分布

植物の繁殖・生活史

最優秀賞

- 長谷川成明・甲山隆司（北海道大・院・地球環境） トドマツの先端枝はどこから光合成産物を得ているか—炭素安定同位体を用いたトレース実験—

優秀賞

- 内野祐佳（東北大・理・生物）・酒井聡樹（東北大院・生命科学） オオカメノキの装飾花は繁殖成功に貢献しているのか？

次点

- 長谷川陽一・陶山佳久・清和研二（東北大院・農） クリにおける2タイプの雄花の開花が訪花昆虫の行動に与える影響
- 平賀智之・酒井聡樹（東北大院・生命科学） サワギキョウにおける個体間・個体内の性投資の変異：資源量と、集団の性比の経時変化の影響
- 平尾章・亀山慶晃・大原雅（北大・地球環境）・井鷲裕司（広島大・総合科）・工藤岳（北大・地球環境） 開花時期の違いによるキバナシャクナゲの花粉散布および結実成功の変動パターン

動物の繁殖・生活史

最優秀賞

- 岩見斉・西村欣也（北大・水産） 発生プロセスと生得防御・誘導防御デザイン

優秀賞

- 小林泰平（筑波大・環境科学）・渡辺守（筑波大・環境科学） 再交尾したナミアゲハの雌における精子排出

次点

- 高倉耕一（大阪市環科研） 外来巻貝ハブタエモノアラガイの急速な分布拡大—1/2の繁殖コストより、低いアリー効果？—

- 黒江美紗子（東大・農・生物多様性）・森川靖（早大・環境生態学）・大堀聡（早大・自然環境調査室）・高槻成紀（東大・総合研究博物館） カヤネズミ *Micromys minutus* の営巣群落選択

- 渡辺正宏・前川光司（北大・フィールド科学センター） 繁殖行動中のサクラマス回遊型の攻撃行動と受精成功

植物・動物相互作用

最優秀賞

- 吉川徹朗・菊沢喜八郎（京大院・農） 種子食鳥類イカルによる植物に対する種子捕食

優秀賞

- 畑啓生（京都大・人・環） なわばり性スズメダイ類と糸状紅藻イトグサ類との栽培共生

次点

- 藤田素子・小池文人（横浜国大院・環境情報） 森林に加入する鳥糞由来の栄養塩—質と量からの考察—

- 奥村みほ子（筑波大学環境科学研究科）・安田雅俊（森林総合研究所鳥獣生態研究室）・福井晶子（日本野鳥の会自然保護室）・柴田鏡江（森林総合研究所群落動態研究室）・中村徹（筑波大学生命科学研究科） 埋設式巣箱により分かったネズミ類の冬期の餌メニュー

- 松尾洋（東京都立大・理・生物） 種子食昆虫エゴヒゲナガゾウムシにおける休眠遅延：種子の質・量的変異とその休眠遅延率への影響

進化・種多様性

最優秀賞

- 土松隆志（東大・教養・広域システム）・伊藤元己（東大・総合文化・広域システム） 局所的な資源競争が植物の性分配に与える影響

優秀賞

- 中嶋美冬（東大海洋研）・松田裕之（横国大環境情報）・堀道雄（京大理） 魚類における右利き・左利きの個体群動態に捕食が与える影響

次点

- 本城正憲（筑波大・生命環境）・上野真義・津村義彦（森林総研）・鷺谷いづみ（東大・農学生命）・半田高・大澤良（筑波大・生命環境） マイクロサテライトおよび葉緑体 DNA 変異に基づくサクラソウ系統保存株の由来地域・集団の推定

- 加藤直子・宮下直（東大・農） 卵を保持する機能を持つザリガニの腹肢が正のアロメトリーを示す理由

- 佐藤雅也・河田雅圭（東北大・院・生命科学） *metacommunity* において、遺伝子流動が共存種数とニッチ幅に与える影響。

その他

最優秀賞

- 田代優秋・上月康則（徳島大院・工）・佐藤陽一（徳

鳥島博)・村上仁士(徳島大院・工) 外来種カダヤシによるメダカへの影響と保全策に関する一考察

優秀賞

○岩崎巨典・デイビッド・スプレイグ(独) 農環研) ニホンザルの生息域選択性推定のための累積コスト距離モデルの検証

次点

○江口佳澄(広島大・総合科)・佐々木晶子・中坪孝之(広島大・院・生物圏) 河川氾濫原における外来草本アレチハナガサの繁殖とその生態学的影響

○安部倉完(京大・理)・竹門康弘(京大・防災研)・堀道雄(京大・理) 京都市深泥池における外来魚個体群抑制効果

○吉田友彦(帝京大・理工)・矢部徹(国環研・生物圏)・石井裕一(千葉大・院・自然科学)・桑江朝比呂(港湾空港技研) 干潟メソコスム内に形成された藻場における底質酸化還元環境の特徴

Ⅲ. 書評依頼図書

(2005年2月9日～2005年6月30日)

現在、下記の図書が書評依頼図書として学会事務局に届けられています。書評の執筆を希望される方には該当図書を差し上げます。ハガキ又はEメールで、ご所属・氏名・住所・書名を学会事務局(ecoffice@hiroshima-u.ac.jp)までお知らせ下さい。なお、書評は1年以内に掲載されるようご準備下さい。

1. 安井金也・窪川かおる著「ナメクジウオ」(2004) 278 pp. 東京大学出版会 ISBN: 4-13-066154-X
2. 小川和夫著「魚類寄生虫学」(2004) 218 pp. 東京大学出版会 ISBN: 4-13-070100-2
3. 菊沢喜八郎著「生態学シリーズ 葉の寿命の生態学～個葉から生態系へ～」(2005) 228 pp. 共立出版(株) ISBN: 4-320-056
4. 日高敏隆編「地球研叢書 生物多様性はなぜ大切か?」(2005) 192 pp. (株)昭和堂 ISBN: 4-8122-0506-9
5. 板垣悟著「「クマの畑」をつくりました」(2005) 184 pp. 地人書館 ISBN: 4-8052-0759-0
6. 日本学術会議「学術会議叢書9 医療事故は予防できるか」(2005) 208 pp. 財団法人 日本学術協力財団 ISBN: 4-939-91-18-10
7. 福井勝義編「社会化される生態資源～エチオピア絶え間なき再生～」(2005) 380 pp. 京都大学学術出版会 ISBN: 4-87698-652-2
8. 福嶋司編「植生管理学」(2005) 242 pp. 朝倉書店 ISBN: 4-254-42029-3
9. エコソフィア編集委員会編「エコソフィア15号」(2005) 128 pp. 昭和堂 ISBN: 4-8122-0515-8
10. 山極寿一著「ゴリラ」(2005) 258 pp. 東京大学出版会 ISBN: 4-13-063324-4
11. David W. Roubik, Shoko Sakai, Abang A. Hamid Karim 編「Ecological Studies 174 Pollination Ecology and the Rain Forest」(2005) 312 pp. Springer ISBN: 0-387-21309-0

12. 渡辺弘之著「東南アジア樹木紀行」(2005) 250 pp. 昭和堂 ISBN: 4-8122-0424-0

13. 阪本寧男著「雑穀博士ユーラシアに行く」(2005) 288 pp. 昭和堂 ISBN: 4-8122-0423-2

Ⅳ. 寄贈図書

1. 「日本全国書誌」(2005) 330 pp. 国立国会図書館
2. 「The Krakatau: Changes in a Century since Catastrophic Eruption in 1883」(2005) 318 pp. 田川日出夫編
3. 「Ecological Issues in a Changing World」(2004) 426 pp. KLUWER ACADEMIC PUBLISHERS
4. 「みどりいし」(2005) 46 pp. (財)熱帯海洋生態研究振興財団
5. 「うみうし通信 No.46」(2005) 12 pp. (財)水産無脊椎動物研究所
6. 「MuseumKyushu79」(2005) 78 pp. 博物館等建設推進九州会議
7. 「MuseumKyushu80」(2005) 82 pp. 博物館等建設推進九州会議
8. 「第20回生物学賞 記録」(2005) 34 pp. 国際生物学賞委員会
9. 「FUTAO No.49」(2005) 20 pp. フタオ会
10. 「昆虫関連団体雑誌年鑑」(2005) 174 pp. フタオ会
11. 「八千代エンジニアリング35年史」(1998) 170 pp. 八千代エンジニアリング
12. 「果樹研究所報告第4号」(2005) 98 pp. 果樹研究所
13. 「日本の科学技術政策の要諦」(2005) 22 pp. 日本学術協力財団
14. 「研究環境国際化の手法開発調査研究報告書」(2005) 248 pp. (社)科学技術国際交流センター

Ⅴ. 後援・協賛

日本生態学会では、下記のシンポジウム・セミナーを後援・協賛しました。

1. 2005年度コスモスセミナー自然観察教室「集まれ昆虫好きな子供たち2005」概要
日時: 2005年7月27日(水) - 2005年7月29日(金)
場所: 関西学園都市・室池地区「アイ・アイ・ランド」(大阪府四條畷市)
主催: 財団法人国際華と緑の博覧会記念協会
2. 国際ワークショップ土壌生態毒性学に基づく環境リスクアセスメント
期間: 2005年10月15日
場所: みなとみらいランドマークタワー横浜国立大学 みなとみらいキャンパス
主催: 横浜国立大学21世紀COEプログラム「生物・生態環境リスクマネジメント」

お知らせ

1. 公募

日本生態学会に寄せられた公募について、①対象、②助成又は賞などの内容、③応募締め切り、④申し込み・問い合わせ先をお知らせします。

(1) 第14回木原記念財団学術賞

①最近において生命科学の分野で優れた独創的研究を行っている国内の研究者で50歳以下（締切日現在）

②賞状、記念牌及び賞金200万円

③平成16年9月30日

④日本生態学会事務局（*学会推薦が必要です）

参照：<http://www.city.yokohama.jp/me/kihara>

(2) 平成17年度沖縄研究奨励賞

①沖縄を対象とした将来性豊かな優れた研究（自然科学、人文科学又は社会科学）を行っている50歳以下（7月15日現在）の新進研究者（又はグループ）3名以内に贈る。

②研究助成金50万円

③推薦期間

平成17年7月15日～平成17年9月30日（当日消印～当日消印まで有効）

④日本生態学会事務局（*学会推薦が必要です）

参照：<http://homepage3.nifty.com/okinawakyoukai/s>

(3) 平成18年度笹川科学研究助成

①人文科学、社会科学および自然科学、又はそれらの境界領域に関する研究。平成18年4月1日現在35歳以下の者。

②1研究計画100万円を限度とする。

③募集期間平成17年9月1日～平成17年10月14日（必着）

④財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成係

〒107-0052

東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル5F

TEL 03-6229-5365 FAX 03-6229-5369

E-mail jss@silver.ocn.ne.jp URL <http://www.jss.or.jp>

(4) 鹿島学術振興財団2005年度研究助成

①わが国学術発展ならびに学術の国際交流を図るため、都市・居住環境の整備及び国土・資源の有効利用および文化的遺産・自然環境の保全等による国民生活の向上に寄与する研究。

②総額3500万円。1件当たり合計300万円以内。

③2005年11月18日（金）

④日本生態学会事務局（*学会推薦が必要です）

(5) 日産科学振興財団2005年度学術研究助成

①（環境研究）：

大気中のCO₂削減を目指した太陽エネルギーの有効利用に関する基礎研究で、特に ①人工光合成 ②有機太陽電池 ③樹木の光合成促進 に関する研究を重点課題とする。

（認知科学研究）：

人と機械のインターフェース革新を目指した認知科学研究で、特に ①自動車運転者の知覚・認知・判

断メカニズム ②幼児・子供の健全なコミュニケーション能力発達支援 に関する研究を重点課題とする。

②1件あたり150万円程度。

③2005年10月31日（月）

④日産科学振興財団

〒104-0061 東京都中央区銀座6-16-9

Tel:03-3543-5597 Fax:03-3543-5598

E-mail:nsf@nissan-zaidan.or.jp

<http://www.nissan-zaidan.or.jp>

2. 外生菌根の基礎研究手法実習のご案内

外生菌根はマツ科植物やブナ科植物など、日本の主要な森林樹木の根に見いだされる植物と菌類の共生体で、森林生態系における重要性が指摘されています。しかし、菌類の同定は習熟を要するため、外生菌根についての研究に踏み出せない方も多いと思われます。そこで、今回外生菌根研究の基礎的な研究手法について、特に外生菌根を形成するきのこ類の同定を中心に実習を企画しましたので、興味のある方はご参加下さい。

日程：2005年10月15日（土）～17日（月）（二泊三日）
場所：菌学教育研究会つくばセンター

〒300-4352 茨城県つくば市筑波字外輪町2074
番地3-4

講師：山岡裕一（筑波大学）・小林久泰（茨城県林業技術センター）

宿泊：菌学教育研究会つくばセンター、つくば市筑波ふれあいの里

参加費用予定額（参加費・食費・宿泊費含む）：

学生12,000円、社会人18,000円

募集人数：30名

主催：菌根研究会、菌学若手の会、京都大学生態学研究センター

後援：菌学教育研究会、日本菌学会

世話人（兼実習講師）：糟谷大河・木下晃彦・大場広輔・里村多香美ほか

*参加希望者は、参加者の氏名、所属、連絡先、身分（学生は学年）、性別（部屋割りのため）を記載の上、「菌根実習参加希望」というタイトルにて、下記（木下）までメールでご連絡ください。折り返し、参加希望者には詳細な案内をお送りいたします。なお、参加希望者多数の場合、参加方法や宿泊場所などについて、ご相談のメールをさしあげることもあります。募集人数のうち7名は主催団体である菌学若手の会と菌根研究会の会員の優先枠として設けさせていただきます。主催団体の会員であるかどうか（この機会に入会を希望されるかどうか）についても、お書き添えください。

参加申し込み期間：9月20日～10月5日

問合せ先：菌学若手の会 木下晃彦（広島大学大学院生物圏科学研究科）。E-mail：akisita@hiroshima-u.ac.jp

主催団体について備考：菌学若手の会は菌学に興味のある若手研究者が交流を深め、情報交換を行う場を提供することを目的として活動しています。詳細な案内は、菌学会のホームページの掲載記事（[29](http://www-</p></div><div data-bbox=)

soc.nii.ac.jp/msj7/html/info/2005/050208_wakate.html) をご覧ください。菌根研究会は、菌根研究の発展と普及を図るとともに、菌根研究者相互の交流を深めることを目的に設立されています。詳細は、菌根研究会の公式ホームページ (<http://jmr.ac.affrc.go.jp/>) をご覧ください。なお、実習直後に、菌学若手の会の今後の活動について簡単な話し合いの場を設ける予定です。

菌学若手の会 糟谷 大河 (筑波大学)
木下 晃彦 (広島大学)
大場 広輔 (農業環境技術研究所)
里村 多香美 (京都大学)

3. 第 55 回科学講演会開催

主催：財団法人 東レ科学振興会

とき：平成 17 年 9 月 22 日 (木)

開場：16 時 30 分

開演：17 時 00 分 終演：20 時 00 分

ところ：有楽町朝日ホール

東京都千代田区有楽町 2-5-1 有楽町マリオン 11 階

テーマ：宇宙の謎に挑む

I. 太陽系外に惑星を探す ―宇宙に生命を求めて―

自然科学研究機構国立天文台助教授 田村元秀

II. 宇宙の誕生と進化 ―現代物理学の描く創世記―

東京大学大学院理学系研究科教授 佐藤勝彦

その他：入場無料・予約無し・当日会場先着順 (定員 630 名)

問合せ先：財団法人 東レ科学振興会

千葉県浦安市美浜一丁目 8 番 1 号

Tel : 047-350-6103 Fax : 047-350-6082

E-mail : JDP00117@nifty.ne.jp

URL : <http://www.toray.co.jp/tsf/index.html>

4. 第 21 回 (2005) 京都賞記念ワークショップ 基礎科学部門シンポジウム

「バイオスフェア、複雑適応系として」

日時：平成 17 年 11 月 12 日 (土) 午後 1 : 00 ~ 5 : 00

場所：国立京都国際会館

企画・司会 巖佐 庸 [(専門委員会 委員長) 九州大学大学院理学研究院 教授]

開会挨拶 日 敏 [(審査委員会 委員長) 総合地球環境学研究所 所長]

受賞者紹介 巖佐 庸

受賞者講演 サイモン・アッシャー・レヴィン [基礎科学部門 受賞者]

「Learning to Live in a Global Commons: Socioeconomic Challenges for a Sustainable Environment」

(地球という共有地での生き方を学ぶ：持続的環境を実現するための社会経済学的課題)

講演 重定 南奈子 [同志社大学 文化情報学部 教授]

「空間と生態学」

講演 山村 則男 [京大 生態学研究センター 教授]
「種間相互作用の進化と生物群集の安定性」

講演 竹中 明夫 [国立環境研究所 生物多様性研究プロジェクトグループ 総合研究官]

「森林のパターン：木の視点と森の視点」

講演 中丸 麻由子 [東京工業大学 大学院社会理工学研究科 専任講師]

「社会科学と生態学」

閉会

主催 / 財団法人 稲盛財団

後援 / 京都府 京都市 NHK

協賛 / 個体群生態学会 種生物学会 日本進化学会 日本数理生物学会 日本生態学会 日本動物行動学会

* 事前申し込み要

問い合わせ先 〒 600-8411 京都市下京区烏丸通り 四條下ル水銀屋町 620

(財) 稲盛財団 広報部 長高誠一

Tel: 075-353-7272 E-mail: comm@inamori-f.or.jp

URL: <http://www.inamori-f.or.jp>

5. 「炭素循環および温室効果ガス観測ワークショップ」開催のお知らせ

目的：地球温暖化に関わる炭素循環 (その他の温室効果ガスを含む) の解明と予測に向けた観測・研究に関する科学的議論を行う。

主催：「炭素循環および温室効果ガス観測ワークショップ」組織委員会総合科学技術会議地球温暖化研究イニシヤティブ (気候変動分野) IGOS 国内委員会炭素循環テーマグループ

共催：独立行政法人国立環境研究所

日程：2005 年 11 月 10 日 (木) 9 時 ~ 11 日 (金) 17 時
会場：メトロポリタンプラザ会議室 (東京都豊島区西池袋 1-11-1 池袋駅下車すぐ)

内容：以下のテーマに沿って組織委員会から依頼する招待講演 (30 件程度予定) とそれに基づく討論で構成。

○炭素循環および温室効果ガスに関わる観測の現状 (大気、海洋、陸域生態系、遠隔計測の 4 テーマ)

○炭素循環および温室効果ガスに関する観測の将来の方向性 (IGCO レポートに基づくわが国の炭素循環、および、温室効果ガスに関する観測の実施プラン)

○観測データの利用、炭素循環研究との連携

講演要旨集 (和文) を刊行の予定。

登録料 (当日会場払い) : 参加費 1,000 円 懇親会費 5,000 円

(懇親会は 10 日 18 時からワークショップ会場にて開催) その他：参加申込受付は 9 月上旬開始予定。参加申込についての詳細、当日のプログラム等は国立環境研究所ウェブサイトにて公開予定。または事務局に問い合わせ。

事務局：独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター (担当 山本・森)

〒 305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

TEL 029-850-2384, 2349 FAX 029-858-2645

co2ws05@nies.go.jp
http://www-cger.nies.go.jp/index-j.html

6. 市民セミナー「シカと山と人の新しい関係：狩猟管理から生態系管理へ」

主催：横浜国立大学 21 世紀 COE プログラム「生物・生態環境リスクマネジメント」

共催：神奈川県立生命の星・地球博物館、財団法人国際生態学センター、日本生態学会

趣旨：シカの大発生は全国的な問題となっている。おもに農林業被害が中心だったが、近年、食害による植生破壊、絶滅リスクの増大も深刻な問題と認識されるにいたった。その一因に、拡大造林後の林業と狩猟の衰退が挙げられる。さらに、山間地においてはシカの食害がもたらす植生破壊による土壌浸食の調査が進み、植生回復を主眼にすえたニホンジカ管理計画が実施されている。本セミナーでは、このような「山」への影響としてシカ問題をとらえ、人の関わり方を研究者と市民がともに考えていく機会とする。

日時：2005 年 10 月 1 日（土） 13:00～18:00

場所：神奈川県立生命の星・地球博物館大ホール
（小田原市 箱根登山鉄道入生田駅から徒歩 3 分）

参加費：無料

12:30～開場

13:00～13:05 開会の挨拶

青木淳一（神奈川県立生命の星・地球博物館）

13:05～13:10 趣旨説明

伊藤雅道（横浜国立大学大学院環境情報研究院）

13:10～13:50 ヤクシカ増加下での屋久島の今日植物のモニタリングと保全計画 矢原徹一（九州大学理学部）

13:50～14:30 丹沢山地におけるシカ食害による偏向遷移について 村上雄秀（財）国際生態学センター）

14:30～15:10 丹沢山地でのシカによる植生への影響と植生回復対策 田村淳（神奈川県自然環境保全センター）

15:10～15:20 休憩

15:20～16:00 知床のエゾシカ保護管理計画の論点：遷移に委ねるか、管理するか 梶 光一（北海道環境科学研究センター）

16:00～16:20 全国のシカ食害の実態 常田邦彦（自然環境研究センター）

16:20～17:00 丹沢山地における自然再生事業構想とシカ保護管理計画 羽山伸一（日本獣医畜産大学）

17:00～17:10 休憩

17:10～18:00 総合討論

司会：松田裕之（横浜国立大学大学院環境情報研究院）

18:00 閉会

7. 東北芸術工科大学教員公募について

東北芸術工科大学デザイン工学部環境デザイン学科は平成 18 年度より、建築・環境デザイン学科と名称変更

し、建築デザイン、ランドスケープデザイン、地域環境プランニングの 3 つのコースを専門領域とする学科に充実されます。このたびランドスケープコースにその基礎となる植物生態学の教員を新たに求めるべく募集させていただくことになりました。

所属：東北芸術工科大学デザイン工学部建築・環境デザイン学科（平成 18 年 4 月より名称変更予定）

職位：教授または助教授

専門分野：植物生態学

主たる担当科目：植物生態学に関する講義、ランドスケープ演習、ゼミの指導、大学院の教育及び研究指導

採用予定日：平成 18 年 4 月 1 日

雇用形態：有期 5 年（1 年毎更新の 5 年有期）

応募資格：以下のいずれも満たす方

- ・就任時点で年齢が 35 歳以上 50 歳未満の方
- ・博士（または PHD）の学位取得者、または相応の実績のある方
- ・森林、里山、田園地域のフィールド調査の経験が豊かな方
- ・環境デザインの基礎となる植物社会学や植生管理学などを専攻している方
- ・本県を中心とした東北地方を主たる研究フィールドとする意志のある方
- ・本県内の地域活動に積極的に取り組む意志のある方

提出書類＊：

- ・履歴書・写真貼り付け（学歴は高校以降を記載）
- ・学術業績リスト（著書・学術論文／調査・報告書など）

および主要査読論文別刷りあるいはそのコピー 3 編以内

応募期限：平成 17 年 11 月 15 日（火）（必着）

提出先：東北芸術工科大学総務課

〒990-9530 山形市上桜田 200

TEL.023-627-2000

「教員応募書類」であることを明記の上、書留もしくは宅配便で送付してください。なお、原則として提出書類＊は返却しませんが、もし返却希望の場合はその旨を記し、書留料を含んだ切手を貼った返信用封筒を同封してください。

選考方法：書類選考の後に面接を行います。（健康診断書、修了証明書など、必要書類を提出いただきます。）

問い合わせ：東北芸術工科大学総務課

TEL：023-627-2000

E-mail：soumu@aga.tuad.ac.jp

選考結果：選考結果については応募者本人宛に直接郵便にて通知します。

書 評

鎌田直人著 (2005)「昆虫たちの森」329 pp. 東海大学出版会, 本体価格 3,600 円. ISBN: 4-486-01661-7

海外では森林昆虫学が生態学をリードしていた時代がある。古くはドイツ、戦後はカナダ。ここから生まれた重要な学説は多くある。日本では生態学の発展に占める森林昆虫学の寄与度は低かった。その要因の一つは組織の問題である。森林昆虫を扱う研究機関が大学にはほとんどなく、国立の林業試験場（現在の森林総合研究所）しかなかったことによる。もちろん研究者自体が少なかったこともある。もう一つは、林学という学問体系にも問題があるように思われる。林学は森林を対象にしたミニ学部というようなところがあり、森林昆虫学自体が深い科学として成熟していなかったこともあろう。さらに指導者の問題である。筆者が森林昆虫学を始めようとした70年代に、時の森林昆虫学のリーダーは、森林昆虫学は農業昆虫学に比べて30年くらい遅れている、と言ったことがある。これは今までの指導者が生態学、特に個体群生態学の必要性和重要性を理解していなかったことによると思われる。古くは森林昆虫学は害虫の生活誌の記載とか被害解析に研究の重点がおかれ、いわゆる「昆虫の数」の問題に対する認識がなかったのだろうと推測される。日本で森林昆虫学にも大きな転機が起こったのはいわゆる「松食い虫」問題の発生以降であろう。世界的にみてもまれな現象であるマツ枯れの病原体と媒介者の発見は、日本が世界に誇れる大発見である。しかしながらこうした研究の好機にわが国の森林昆虫学の分野で、生態学の知識をベースにして十分に力が発揮できた研究者は数えるほどしかない。そのような中で彗星のごとく出現したのがこの本の著者である。著者は、森林総合研究所に勤めながら、林学というサイエンスで育ちながら、生態学の成果、特に個体群生態学的な観点を森林昆虫学に取り込んでいった。この本は、生態学に依拠した最近の森林昆虫学のわが国の成果をほぼ網羅していると言えるだろう。

全体的には、著者の言うように「森の虫をめぐる相互作用と共進化」という視座から本書がまとめられている。主に著者自身がおこなった研究を中心にまとめられているが、最近の若手研究者による研究も要領よくまとめられ、森林昆虫学の最近の発展がよく理解できる。第1章では、日本の気候、森林植生、昆虫の系統分類などが述べられているが、読後感として、本文のあとのテーマとのつながりを考えるとこの章は少しかけ離れていると思われる。第2章では日本の森林で行われた群集構造の研究が紹介されている。この分野は近年の発展がめざましく、多くの若手研究者の研究対象になっている。第3章では個体群生態学における命題である密度変動要因と生物間の相互作用が取り上げられている。第4章は葉食昆虫の大発生を中心に取り上げられている。海外では長期的な個体数変動調査が続けられているが、わが国ではその歴史がない。著者が20年来行っているブナ林でのブナアオシャチホコの調査結果に基づいて述べられてい

る。おそらく著者にとって一番自信があるところであろう、他の章に比べて詳しく述べられている。わが国の森林昆虫を対象に行われた長期的個体数変動の記録はこの昆虫以外にはないだろう。ブナアオシャチホコをめぐる生物間の相互作用がもたらす密度変動要因についてはよく理解できる。特に密度変動要因の複合体がもたらす作用については、著者の広範なしかも精査な調査から述べられており説得力がある。第5章では種子食昆虫を対象におもにブナ科の種子と昆虫との相互作用について述べられている。ブナの豊凶と虫害との関係から、捕食者飽食仮説が支持される、など興味ある話題が述べられている。昨年話題になったツキノワグマの出没とブナ・ミズナラの豊凶との関係が述べられているが、これに対しては具体的なデータが示されておらず、単に話題を提供したのみという印象を受ける。第6章では、虫こぶを作るゴール昆虫が取り上げられ、共進化や間接作用など近年の生態学的话题が要領よくまとめられている。第7章では穿孔性昆虫が取り上げられている。この昆虫グループはいわゆる森林害虫であることが多く、森林昆虫の中でも比較的よく研究されている。特に最近問題になっているナラ枯れの原因となるカシノナガキクイムシは応用的にも重要な昆虫でもあるが、養菌性キクイムシである点など菌との共生関係を考える上でも興味ある昆虫である。著者が述べている、この昆虫が在来種であるか侵入種であるか、という二つの説が解決できれば、この昆虫による被害防除のヒントとなるかも知れない。第8章は環境省が提唱した「新・生物多様性国家戦略」に依拠して、森林昆虫が直面している問題について述べられている。侵入昆虫や地球温暖化がもたらす影響など興味ある話題が取り上げられている。以上、概観してきたが、この本は最新の研究成果をまとめていることに意義がある。今後は、これらの成果を踏まえ、さらなる理論の構築が望まれる。

残念ながら、本書では先に述べたような「松食い虫」に対してはほとんど触れられていない。この問題は、わが国はもちろんのこと世界的にも注目されている現象である。森林を破壊し、その生態系に多大の影響を及ぼしているこの現象に詳しく言及していないのは片手落ちと感じる。さらに、生態学の用語の説明などがあるとはいえ専門用語の説明がもう少しほしかったように思われる。特に林学において使われる用語は、専門外の読者にはわかりにくいのではないだろうか。

全体的にみると本書は「森の虫をめぐる相互作用と共進化」について、おもに著者の研究成果に基づき平易に述べられており、これから森林昆虫学を学ぶ学生や院生に多くの示唆を与えるものである。また、昆虫学のみならず、森林生態学を専門とする研究者に対しても多くのヒントを与えるだろう。

(名古屋大学大学院生命農学研究科：柴田 叡 氏)

小川和夫著 (2005)「魚類寄生虫学」218 pp. 東京大学出版会, 本体価格 4,200 円. ISBN: 4-13-070100-2

著者は、長らく東京大学農学部魚病学研究室（現在は大学院大学であるが、旧名称で書く）で、主として養殖

魚の寄生虫病について、分類学・病理学・生態学等の方面から研究を行ってきた。人体寄生虫以外の水生生物寄生虫を研究できる研究室としては長らく唯一の存在であり、何人もの研究者を輩出している。本書は、30年余に亘る同研究室の研究成果の集成と位置づけることができよう。

第1章「寄生する『虫』と寄生される魚」は魚類寄生虫に関する総論であり、第2章から第6章までは、著者の研究室で扱われてきた5つの分類群に関する各論である。取り扱われているのは粘液胞子虫、単生類のハダムシおよびエラムシ、住血吸虫、微胞子虫である。取り上げられた寄生虫は、どれも生物学的に興味深い動物分類群であるが、実際にこれらの生物を実験室で取り扱っている大学は、日本では著者とその関係者の研究室だけではなかろうか。

著者がもっとも研究に力を注いできた単生類には2つの章が割かれている。この仲間には寄生虫のなかでは単純な生活環を持ち、また宿主特異性が高く、宿主-寄生者系研究の好適材料として注目されている。しかし、本書を読むと、同種の単生類であっても宿主の種類によって認識する体表粘液の糖鎖の種類が変わったり、魚が野外で飼養中に自然に獲得した免疫と、実験的に抗原を投与することによって作製した免疫では、抵抗性のある単生類の成長ステージが異なる例が挙げられており、「宿主-寄生者関係」が実際に意味する中身は、状況により相当複雑な様相を呈することがわかる。このような実際のデータが、宿主-寄生者関係の理論的な取り扱いに不可欠であることは言うまでもない。

各論を読むと、読者はそれぞれの寄生虫の分類や生態、生活史の話に関しては不明の箇所が非常に多いことに驚かれるかもしれない。しかし、これが人畜寄生虫以外の寄生虫研究の現状であり、これには少なくとも3つの理由がある。一つは寄生虫は細菌性の病気と異なって単離培養が非常に難しく、実験室内での操作実験がほとんど不可能であること（従って研究のためには野生や蓄養の感染魚をコンスタントに入手できることが必須であり、何らかの理由で流行が終焉してしまうと研究もそこで中断せざるをえなくなる）、二つには生活環が複雑で、しばしば感染ルートは確定だけで何年も費やすことになるからである。そして三つ目に、もっとも重要なことだと思いが、寄生虫の分類群はあまりに多岐で、その反対に研究者はあまりにも少ないことである。虫の学名を決定するだけで大仕事となるような現状の中で、多くの水産業者や養魚家からの魚病調査依頼を一手に引き受けてきた著者の奮闘ぶりを思うべきであろう。

水産学分野外の一読者の視点から、少々本書へのコメントをする。著者の「まえがき」には、読者として「魚病学や魚類寄生虫学を勉強する学部生や大学院生、魚病診断を日常的に行っている県の担当者」を想定したとあるが、実際、寄生虫学や水産学のバックグラウンドのない読者には、たとえ生物学を専攻する学生であっても、本書を読むには若干困難を感じると思われる。たとえば、第一章の冒頭から、水産上重要な寄生虫の種類や分類群名が説明なしに、またはごく簡単な説明を付するのみで

類出する。第一章で基礎的な事項にもう少しページ数を割くか、あるいは初学者向けの本を紹介するなどの配慮があれば、さらに多くの読者を獲得することができただろう。また、国内外の研究者にまつわるエピソードなどの随所に見られる「読み物」は、この本ならではのであるが、内容が専門的に過ぎて一般読者の興味を引くかどうか疑わしい箇所もないではない。たとえば、マダイのハダムシの模式標本が縮んでいる理由の推測などは、現に寄生虫分類学の末席にいて昔の模式標本を参照することもある私などには興味深いエピソードだが、水産現場の魚病担当者をはじめ、分類学に携わることのない大多数の読者にとってはどうだろうか。もう少し読者層に配慮して「読み物」の内容を精選してもよかったように感じる。

本書の価値は、1つの魚病の原因を解明したり、あるいは対策を講じるまでの、材料の入手、種名の確定、生活環の確定、個体群動態、病理学的研究といった研究プロセスが具体的に書き進められている点にあるだろう。従って、ある程度魚類寄生虫に関心があって、これから自分で調査研究をしてみたいと思う人、または魚類寄生虫の研究現場の雰囲気を知りたい人にはよいかと思う。ぜひ、このまだ未知なことの多い生物に興味を持って研究にチャレンジする人が、水産学の出身者に限らず、生態学や分類学の方面からも出てきてほしいものだと思う。
(滋賀県立大・環境科学：浦部美佐子)

サイモン・レヴィン著、重定南奈子・高須夫悟訳 (2003)
「持続不可能性——環境保全のための複雑系理論入門」
375 pp. 文一総合出版, 本体価格 2,800 円. ISBN: 4-8299-0069-5

著者のサイモン・レヴィンは、米プリンストン大学の生態学・進化生物学科の教授にして、同大生物複雑系センター所長でもあり、世界の数理生物学をリードする研究者である。本書は、その著者が、複雑系研究のメッカである米サンタ・フェ研究所で行ったレクチャーがもとになっている。著者曰く「サンタ・フェは広範な学問分野の人達が集まる場所で、彼らは個々に研究しているシステムや問いかけている問題がほかの分野の同僚達が直面している問題とそれほど違った性質のものではないと互いに考えている。生物学者のエドワード・ウィルソンはこれをコンシリエンス—知の統合—と呼んだ」

複雑系とは何か。明確な定義は確立していないが、従来の数理科学的な方法では捉えきれない多くの現象には、それらを貫く共通の法則が隠されていると、研究者たちは考えている。特に、「カオス」、「相互作用」、「多様性」、「履歴」などが重要な属性として研究されてきた。これらは一般的には系を不安定化させる因子であるにも関わらず、多くの複雑系においては、多数の要素が協調して振舞うことにより、秩序や多様性、安定性が実現される。それは、まさに生態系そのものである。

人類が持続可能な社会を維持していくために、著者が本書に込めたメッセージは、日本語版序文の「我々が取るべき道は協調である」という一文に集約されている。協調の起源と維持機構の解明は、生態学のみならず、進化学、ゲーム理論、社会学、政治学など、限られた資源

のもとで「利益の対立」が問題になるあらゆる分野の主要テーマである。物理学においても、磁性体や超伝導体などに見られる「協同現象」は極めて重要な問題であるが、生物における「協調」との間には字面以上の共通点がある。著者は、これらの問題を解く鍵となる重要なアプローチとして複雑系理論を掲げる。生態系を典型的な複雑系として捉え、人類が「自然のサービス」を受ける他の生物や人類自身との協調を達成し、生物多様性を維持するための方策を探っていく。

著者は、多彩な生態系研究の事例を挙げながら、「構造や不均一性や機能の冗長性の創出、維持、そしてその重要性を理解することは、個々の生物から経済全体に至るまでのあらゆる複雑適応系に関する理論の基本である。このような複雑適応系の枠組みの中で生物多様性を理解することが必要なのだ」と、複雑系理論の役割を強調する。さらに、「生態学的観点と進化論的観点の間の大きな隔たり」を埋めるため、「巨視的な世界を微視的な世界と関連づけなければならない」と説く。これは微視的な原子の振る舞いから、気体や固体などの巨視的な性質を導く統計物理学の主題に他ならない。「生態学の理論家は、長い間、統計力学理論の魅力に取りつかれてきた」というくだりには、苦笑しつつも意を新たにしているところがあった。著者曰く「しだいに先細りになってしまった」群集の統計力学的定式化を、まさに筆者は復活させようと模索している最中だからだ。

本書で紹介される様々な事例は、実証研究者にとってはどれもよく知られたものであり、必ずしも意外性を楽しめるものではないかも知れない。しかし、多彩な話題全てに通暁する人は決して多くはないだろう。著者は、個々の現象に対して理論家ならではの一步離れた視点を保ちながら、巨大な生態学の横糸をたどっていく。そのような統合的視点の探求は、まさに複雑系研究の目標そのものである。「多様性に共通するパターンを明らかにすることによって初めて、多様性に関する単なる報告書が科学へと昇華される」といった表現は、原著副題の「複雑さの共有地」にも暗示された本書のリフレインのひとつである。

著者は最後に、「環境管理のための八戒」を提示するが、それらが必ずしも完成した複雑系理論の帰結というわけではないことには注意が必要だろう。本書の「八戒」は、生物や人類が進化的・経験的に築き上げてきた「教条」なのであり、それらに科学的な根拠を与え、より効果的なものへと加速的に進化させることが、我々に与えられた今後の課題だ。むしろ複雑系理論の研究は始まったばかりなのである。本書の原著出版後にも、「スケールフリーネットワーク」や「高度に最適化された耐久性」などをキーワードとして、「想定範囲内の擾乱にはロバストだが、想定外の攻撃には極めて脆弱」といった複雑系の特性を探る研究がさらに進んでいることを付記しておく。

本書に登場する研究者たちのエピソードが非常に生き生きとしているのは、世界の研究ネットワークの中心に位置する著者の交流の広さによるものだろう。多数の弟子たちが世界中に「適応放散」して、数理生態学研究の

中核をなしている理由の片鱗がうかがえる。著者は日本びいきでも知られる。著者が寄せる日本語版への序文の異例とも思える長さは印象的である。それぞれこの分野の第一人者である、著者と訳者の間の信頼関係を象徴している。著者本人とその仕事を熟知した手練れの訳は読みやすい。豊富な参考文献、索引、用語解説などは一切割愛されず、さらに仮名人名索引まで追加されている点には好感をもった。

著者は、数式を用いないという、数理科学者にとっては厳しい束縛のもとで、良質の科学書を書くことに成功している。中学生から専門家まで、様々な層の読者が、様々な意味で本書を楽しむことができるだろう。生態学の分野に、このような専門家がいる僥倖に感謝しよう。日本人はさらに幸福である。この書評を書いている最中に、レヴィンが今年度の京都賞を受賞したという知らせが舞い込んできた。本書を読んで受賞講演を聴きに行こう。

(大阪大学サイバーメディアセンター：時田恵一郎)

日本生態学会役員一覧

会長	鷺谷 いづみ	2004.1 ~ 2005.12	立澤 史郎	2003.7 ~ 2005.12	
次期会長	菊沢 喜八郎	2006.1 ~ 2007.12	土谷 岳令	2003.7 ~ 2005.12	
全国委員 全国区	巖佐 庸	2004.1 ~ 2005.12	岩崎 敬二	2003.7 ~ 2005.12	
	占部 城太郎	2004.1 ~ 2005.12	井上 幹生	2003.7 ~ 2005.12	
	大沢 雅彦	2004.1 ~ 2005.12	小林 剛	2003.7 ~ 2005.12	
	粕谷 英一	2004.1 ~ 2005.12	高橋 耕一	2003.7 ~ 2007.12	
	可知 直樹	2004.1 ~ 2005.12	中野 伸一	2003.7 ~ 2007.12	
	菊沢 喜八郎	2004.1 ~ 2005.12	玉置 昭夫	2003.7 ~ 2007.12	
	甲山 隆司	2004.1 ~ 2005.12	伊東 明	2003.9 ~ 2007.12	
	齋藤 隆	2004.1 ~ 2005.12	梶本 卓也	2003.9 ~ 2007.12	
	嶋田 正和	2004.1 ~ 2005.12	関島 恒夫	2004.4 ~ 2007.12	
	竹中 明夫	2004.1 ~ 2005.12	市岡 孝朗	2004.4 ~ 2007.12	
	椿 宜高	2004.1 ~ 2005.12	島田 卓哉	2004.4 ~ 2007.12	
	東 正剛	2004.1 ~ 2005.12	陶山 佳久	2004.4 ~ 2007.12	
	広瀬 忠樹	2004.1 ~ 2005.12	榎木 勉	2004.4 ~ 2007.12	
	矢原 徹一	2004.1 ~ 2005.12	佐藤 一憲	2004.4 ~ 2007.12	
	山本 進一	2004.1 ~ 2005.12	谷内 茂雄	2004.4 ~ 2007.12	
	地方区	工藤 岳(北海道)	2004.1 ~ 2005.12	谷口 義則	2004.4 ~ 2007.12
		竹原 明秀(東北)	2004.1 ~ 2005.12	杉本 敦子	2005.1 ~ 2007.12
		樋口 広芳(関東)	2004.1 ~ 2005.12	高村 典子	2005.1 ~ 2007.12
		小泉 博(中部)	2004.1 ~ 2005.12	柴田 銃江	2005.1 ~ 2007.12
		中静 透(近畿)	2004.1 ~ 2005.12	酒井 章子	2005.1 ~ 2007.12
國井 秀伸(中四国)		2004.1 ~ 2005.12	久米 篤	2005.9 ~ 2007.12	
鈴木 英治(九州)		2004.1 ~ 2005.12	鎌田 磨人	2005.9 ~ 2007.12	
			鈴木 準一郎	2005.9 ~ 2007.12	
			彦坂 幸毅	2005.9 ~ 2007.12	
			金子 信博	2005.9 ~ 2007.12	
常任委員	大串 隆之	2004.3 ~ 2005.12	原 正利	2005.9 ~ 2007.12	
	齋藤 隆	2004.1 ~ 2005.12	江口 和洋	2005.9 ~ 2007.12	
	嶋田 正和	2004.1 ~ 2005.12	Michael Boots	2005.1 ~ 2007.12	
	中静 透	2004.1 ~ 2005.12	Barray W. Brook	2005.1 ~ 2007.12	
	長谷川 真理子	2004.1 ~ 2005.12	Jae Chun Choe	2005.1 ~ 2007.12	
	矢原 徹一	2004.1 ~ 2005.12	Tae-Soo Chon	2005.1 ~ 2007.12	
			Richard T. Corlett	2005.1 ~ 2007.12	
			Franck Courchamp	2005.1 ~ 2007.12	
			Tom J. de Jong	2005.1 ~ 2007.12	
			Raghavendra Gadagar	2005.1 ~ 2007.12	
幹事長	中根 周歩	2002.1 ~ 2005.12	Wooi Khoon Gong	2005.1 ~ 2007.12	
庶務幹事	中坪 孝之	2002.1 ~ 2005.12	Upali Nimal Gunatilleke	2005.1 ~ 2007.12	
会計幹事	橋本 博明	2002.1 ~ 2005.12			
会計監事	遠藤 彰	2003.1 ~ 2005.12	Sun-Kee Hong	2005.1 ~ 2007.12	
	石原 道博	2005.1 ~ 2007.12	Shwu-Bin Horng	2005.1 ~ 2007.12	
Ecological Research 編集委員会	編集委員長	巖佐 庸	2005.1 ~ 2007.12	Mark O. Johnston	2005.1 ~ 2007.12
	編集幹事	矢原 徹一	2005.1 ~ 2007.12	Chul-hwan Koh	2005.1 ~ 2007.12
		津田 みどり	2005.1 ~ 2007.12	Simon A. Levin	2005.1 ~ 2007.12
		井鷲 裕司	2005.1 ~ 2007.12	Michael A. McCarthy	2005.1 ~ 2007.12
	編集委員	長谷川元洋	2002.9 ~ 2005.12	Helene C. Muller-Landau	2005.1 ~ 2007.12
		石田 厚	2003.4 ~ 2005.12		
		野田 隆史	2003.4 ~ 2005.12	Navjot Singh Sodhi	2005.1 ~ 2007.12
		相場 慎一郎	2003.7 ~ 2005.12	Simon Thrush	2005.1 ~ 2007.12
		柴田 英昭	2003.7 ~ 2005.12	Claus Wedekind	2005.1 ~ 2007.12
				Ping Xie	2005.1 ~ 2007.12

日本生態学会誌編集委員会

編集委員長	大串 隆之	2005.1 ~ 2007.12
編集幹事	山内 淳	2005.1 ~ 2007.12
	陀安 一郎	2005.1 ~ 2007.12
	酒井 章子	2005.1 ~ 2007.12
編集委員	齋藤 隆	2005.1 ~ 2007.12
	近藤 倫生	2005.1 ~ 2007.12
	佐竹 暁子	2005.1 ~ 2007.12
	津田 みどり	2005.1 ~ 2007.12
	畑田 彩	2005.1 ~ 2007.12
	広瀬 祐司	2005.1 ~ 2007.12
	西田 隆義	2005.1 ~ 2007.12
	島野 光司	2005.1 ~ 2007.12
	鈴木 英治	2005.1 ~ 2007.12
	日浦 勉	2005.1 ~ 2007.12
	鎌田 直人	2005.1 ~ 2007.12
	酒井 聡樹	2005.1 ~ 2007.12
	中丸 麻由子	2005.1 ~ 2007.12
	三浦 徹	2005.1 ~ 2007.12
	鷺谷 いづみ	2005.1 ~ 2007.12
	野田 隆史	2005.1 ~ 2007.12
	工藤 岳	2005.1 ~ 2007.12
	井鷺 裕司	2005.1 ~ 2007.12
	奥田 昇	2005.1 ~ 2007.12
	市岡 孝朗	2005.1 ~ 2007.12
	宮竹 貴久	2005.1 ~ 2007.12
	工藤 洋	2005.1 ~ 2007.12
	安井 行雄	2005.1 ~ 2007.12
	古賀 庸憲	2005.1 ~ 2007.12
	辻 和希	2005.1 ~ 2007.12
	彦坂 幸毅	2005.1 ~ 2007.12

保全生態学研究編集委員会

編集委員長	松田 裕之	2003.4 ~ 2006.3
編集幹事	椿 宜高	2003.4 ~ 2006.3
	西廣 淳	2003.4 ~ 2006.3
編集委員	石井 実	2003.4 ~ 2006.3
	梅原 徹	2003.4 ~ 2006.3
	大串 隆之	2003.4 ~ 2006.3
	加藤 真	2003.4 ~ 2006.3
	角野 康郎	2003.4 ~ 2006.3
	倉本 宣	2003.4 ~ 2006.3
	小池 文人	2003.4 ~ 2006.3
	高槻 成紀	2003.4 ~ 2006.3
	高村 典子	2003.4 ~ 2006.3
	館野 正樹	2003.4 ~ 2006.3
	田村 典子	2003.4 ~ 2006.3
	中越 信和	2003.4 ~ 2006.3
	長谷川 雅美	2003.4 ~ 2006.3
	長谷川 眞理子	2003.4 ~ 2006.3
	日置 佳之	2003.4 ~ 2006.3
	藤岡 正博	2003.4 ~ 2006.3
	堀 良通	2003.4 ~ 2006.3
	湯本 貴和	2003.4 ~ 2006.3

鷺谷 いづみ	2003.4 ~ 2006.3
相生 啓子	2004.1 ~ 2006.12
小池 裕子	2004.1 ~ 2006.12
佐藤 哲	2004.1 ~ 2006.12
中丸 麻由子	2004.1 ~ 2006.12
早矢仕 有子	2004.1 ~ 2006.12
増田 理子	2004.1 ~ 2006.12

自然保護専門委員会

委員長	増沢 武弘	: 高山・亜高山	2004.8 ~ 2006.3
副委員長	中井 克樹	: 近畿	2004.8 ~ 2006.3
幹事	立川 賢一	: 海洋	2004.8 ~ 2006.3
地区委員	佐藤 謙	: 北海道	2004.8 ~ 2006.3
	紺野 康夫	: 北海道	2004.8 ~ 2006.3
	竹原 明秀	: 東北	2004.8 ~ 2006.3
	佐原 雄二	: 東北	2004.8 ~ 2006.3
	加藤 和弘	: 関東	2004.8 ~ 2006.3
	上條 隆志	: 関東	2004.8 ~ 2006.3
	戸田 任重	: 中部	2005.3 ~ 2006.3
	和田 直也	: 中部	2004.8 ~ 2006.3
	河野 昭一	: 近畿	2004.8 ~ 2006.3
	安溪 遊地	: 中国四国	2004.8 ~ 2006.3
	鎌田 磨人	: 中国四国	2004.8 ~ 2006.3
	野間口真太郎	: 九州	2004.8 ~ 2006.3
	逸見 泰久	: 九州	2004.8 ~ 2006.3
	伊澤 雅子	: 九州	2004.8 ~ 2006.3
専門別委員	久保田康裕	: 熱帯・亜熱帯	2004.8 ~ 2006.3
	竹門 康弘	: 陸水	2004.8 ~ 2006.3
	戸塚 績	: 酸性雨	2004.8 ~ 2006.3
	矢原 徹一	: IUCN	2004.8 ~ 2006.3
	小川 潔	: 環境教育	2004.8 ~ 2006.3

清水 善和 : 島嶼
2004.8 ~ 2006.3
井鷲 裕司 : 遺伝子
2004.8 ~ 2006.3
松田 裕之 : 生態系管理
2004.8 ~ 2006.3
村上 興正 : 環境行政
2004.8 ~ 2006.3
横畑 泰志 : 寄生物
2005.3 ~ 2006.3

将来計画専門委員会

委員長 可知 直毅 2005.3 ~ 2007.3
副委員長 粕谷 英一 2005.3 ~ 2007.3
巖佐 庸 2005.3 ~ 2007.3
大橋 一晴 2005.3 ~ 2007.3
酒井 聡樹 2005.3 ~ 2007.3
酒井 章子 2005.3 ~ 2007.3
下田 路子 2005.3 ~ 2007.3
鈴木 邦雄 2005.3 ~ 2007.3
辻 和希 2005.3 ~ 2007.3
野田 隆史 2005.3 ~ 2007.3
花里 孝幸 2005.3 ~ 2007.3
安井 行雄 2005.3 ~ 2007.3
山内 淳 2005.3 ~ 2007.3
湯本 貴和 2005.3 ~ 2007.3
常任オブザーバー
中根 周歩 2005.3 ~ 2005.12
松本 忠夫 2005.3 ~ 2007.3

生態学教育専門委員会

委員長 渡辺 守 2004.4 ~ 2006.3
木村和喜夫 2004.4 ~ 2006.3
嶋田 正和 2004.4 ~ 2006.3
林 浩二 2004.4 ~ 2006.3
廣瀬 裕司 2004.4 ~ 2006.3
矢島 道子 2004.4 ~ 2006.3
中村 浩志 2004.4 ~ 2006.3
山村 靖夫 2004.4 ~ 2006.3
西脇 亜也 2004.4 ~ 2006.3

大規模長期生態学専門委員会

委員長 中静 透 2003.4 ~ 2007.3
小泉 博 2003.4 ~ 2007.3
東 正剛 2003.4 ~ 2007.3
甲山 隆司 2003.4 ~ 2007.3
占部 城太郎 2003.4 ~ 2007.3
谷内 茂雄 2003.4 ~ 2007.3
三宅 洋 2003.4 ~ 2007.3
佐竹 暁子 2003.4 ~ 2007.3
酒井 章子 2003.4 ~ 2007.3
田中 健太 2003.4 ~ 2007.3
福島 路生 2003.4 ~ 2007.3

生態系管理専門委員会

委員長 矢原 徹一 2005.4 ~ 2007.3
村上 興正 : 自然保護
2005.4 ~ 2007.3
中越 信和 : 景観生態
2005.4 ~ 2007.3
中根 周歩 : 森林
2005.4 ~ 2007.3
田村 典子 : 森林
2005.4 ~ 2007.3
鎌田 磨人 : 森林・河川
2005.4 ~ 2007.3
津田 智 : 草原
2005.4 ~ 2007.3
高村 典子 : 湖沼
2005.4 ~ 2007.3
西廣 淳 : 湖沼
2005.4 ~ 2007.3
角野 康郎 : 湖沼・水田
2005.4 ~ 2007.3
日鷹 一雅 : 水田・農耕地
2005.4 ~ 2007.3
波田 善夫 : 湿地
2005.4 ~ 2007.3
神田 房行 : 湿地
2005.4 ~ 2007.3
加藤 真 : 渚・生物間相互作用
2005.4 ~ 2007.3
國井 秀伸 : 汽水・河口
2005.4 ~ 2007.3
佐藤 利幸 : 高山
2005.4 ~ 2007.3
竹門 康弘 : 河川
2005.4 ~ 2007.3
中村 太士 : 河川
2005.4 ~ 2007.3
立川 賢一 : 海洋
2005.4 ~ 2007.3
向井 宏 : 海洋
2005.4 ~ 2007.3
椿 宜高 : 個体群
2005.4 ~ 2007.3
松田 裕之 : 管理モデル
2005.4 ~ 2007.3
嶋田 正和 : 管理モデル
2005.4 ~ 2007.3
長谷川真理子 : 科学技術政策
2005.4 ~ 2007.3
塩坂 比奈子 : 普及
2005.4 ~ 2007.3

公開講演会委員会

委員長 大原 雅
高村 健二

	石原 道博		北山 兼弘	2005.1 ~ 2007.12
	紙谷 智彦		杉本 敦子	2005.1 ~ 2007.12
			中静 透	2005.1 ~ 2007.12
日本生態学会賞及び宮地賞選考委員会			中根 周歩	2005.1 ~ 2007.12
	占部 城太郎	2004.10 ~ 2005.12		
	中静 透	2004.10 ~ 2005.12	野外安全管理委員会	
	樋口 広芳	2004.10 ~ 2005.12	委員長	粕谷 英一
				2005.1 ~ 2007.12
論文賞選考委員会				大館 智志
(任期は Ecological Research 編集委員会と同じ)				2005.1 ~ 2007.12
委員長	巖佐 庸			鈴木 準一郎
	中根 周歩			2005.1 ~ 2007.12
	Ecological Research 編集委員			戸田 正憲
				2005.1 ~ 2007.12
				森広 信子
				2005.1 ~ 2007.12
				山下 直子
				2005.1 ~ 2007.12
				湯本 貴和
				2005.1 ~ 2007.12
学術会議担当				
	松本 忠夫	2003.7.26 ~ 2006.7.25		
		(第 19 期)		
電子化検討委員会				
委員長	遊磨 正秀	2004.10 ~ 2007.9		
副委員長	竹中 明夫	2004.10 ~ 2007.9		
	久保 拓弥	2004.10 ~ 2007.9		
	山内 淳	2004.10 ~ 2007.9		
	江副 日出夫	2004.10 ~ 2007.9		
	木部 剛	2004.10 ~ 2007.9		
	土倉 大明	2004.10 ~ 2007.9		
	中坪 孝之	2004.10 ~ 2007.9		
事務局整備検討委員会				
委員長	中根 周歩	2004.10 ~		
副委員長	小泉 博	2004.10 ~		
	土田 勝義	2004.10 ~		
	大串 隆之	2004.10 ~		
	松田 裕之	2004.10 ~		
	遊磨 正秀	2004.10 ~		
	竹中 明夫	2004.10 ~		
大会企画委員会				
委員長	難波 利幸	2005.1 ~ 2007.12		
副委員長	竹中 明夫	2005.1 ~ 2007.12		
	石濱 史子	2005.1 ~ 2007.12		
	石原 道博	2005.1 ~ 2007.12		
	占部 城太郎	2005.1 ~ 2007.12		
	紙谷 智彦	2005.1 ~ 2007.12		
	神田 房行	2005.1 ~ 2007.12		
	工藤 慎一	2005.1 ~ 2007.12		
	齋藤 隆	2005.1 ~ 2007.12		
	中坪 孝之	2005.1 ~ 2007.12		
	山内 淳	2005.1 ~ 2007.12		
国際対応委員会				
委員長	菊沢 喜八郎	2005.1 ~ 2007.12		
	大沢 雅彦	2005.1 ~ 2007.12		
	大園 享司	2005.1 ~ 2007.12		



京都大学
生態学研究センター
Center for Ecological Research
Kyoto University

京都大学生態学研究センター
〒520-2113 滋賀県大津市平野2丁目509-3
Tel: (077) 549-8200 (代表), Fax: (077) 549-8201
センター長 大串 隆之

Center for Ecological Research, Kyoto University
2-509-3 Hirano, Otsu, Shiga,
520-2113, Japan
Home page: <http://www.ecology.kyoto-u.ac.jp>

2005（平成17）年度センター活動予定

生態学研究センターにおける2005年度の活動予定は以下の通りです。

センターニュース、セミナーなど、センターの最新情報は、ホームページ (<http://www.ecology.kyoto-u.ac.jp>) で公開しています。

1. 共同研究

2002年度から始まった21世紀COEプログラム「生物多様性研究の統合のための拠点形成」（研究代表者：佐藤矩行）（文部科学省研究拠点形成費補助金）や、2001年12月から継続している「植物の害虫に対する誘導防衛の制御機構」（研究代表者：高林純示）（科学技術振興事業団・戦略的基礎研究推進事業 [CREST]）、2003年10月からスタートした「各種安定同位体比に基づく流域生態系の健全性／持続可能性指標の構築」（研究代表者：永田 俊）（科学技術振興機構・戦略的創造研究推進事業 [CREST]）などの大型共同研究が進められている。

2. 協力研究員

引き続き、協力研究員（Guest Scientist）を公募する。

3. 公募型共同利用事業

2005年度公募型共同利用事業として、分野間の交流や若手研究者の育成の観点から、以下の3件の研究会、1件の集中講義&セミナー、5件の野外実習が採択された。開催の日程などの詳細は、センターホームページに掲載する。

研究会

1) 代表者：大石 正（奈良女子大学共生科学研究センター）

「生物時計の生態機能に関する研究の諸断面」

開催予定日：2005年9月17日～2005年9月18日

開催予定地：奈良女子大学

2) 代表者：徳永幸彦（筑波大学）

「生物学の『こしあん』と『つぶあん』」

開催予定日：2005年9月22日～2005年9月23日

開催予定地：筑波大学

3) 代表者：永田 俊（京都大学生態学研究センター）

「海洋微生物の生物多様性と生態系機能に関する研究会」

開催予定日：2005年11月18日～2005年11月20日

開催予定地：箱根1014KKR宮の下

集中講義&セミナー

1) 代表者：関村利朗（中部大学）

「理論生物学入門」

開催予定日：2005年12月19日～2005年12月20日

開催予定地：京大会館

野外実習

1) 代表者：俵谷圭太郎（山形大学農学部）

「菌根の基礎研究手法実習」

開催予定日：2005年5月20日～2005年5月22日

:2005年10月15日～2005年10月17日

開催予定地：畜産草地研究所・菌学教育研究会つくばセンター

2) 代表者：伊藤雅道（横浜国立大学大学院環境情報研究院）

「陸上生態系における陸生大型ミミズ類の野外調査法および分類法の習得」

開催予定日：2005年7月27日～2005年7月29日

開催予定地：大阪市立自然史博物館

3) 代表者：奥田 昇（京大大学生態学研究センター）

「河川生態系の環境構造と生物群集に関する基礎実習」

開催予定日：2005年7月30日～2005年8月6日

開催予定地：京都大学理学部木曾生物学研究所

4) 代表者：永田 俊（京大大学生態学研究センター）

「琵琶湖まるごと陸水生態学実習」

開催予定日：2005年8月17日～2005年8月23日

開催予定地：琵琶湖および京大大学生態学研究センター

5) 代表者：陀安一郎（京大大学生態学研究センター）

「安定同位体実習」

開催予定日：2005年8月29日～2005年9月2日

開催予定地：京大大学生態学研究センター

4. 生態研セミナー

前年度に引き続き、月一回程度（第三金曜日）センター外の方々も自由に参加できるセミナーを開催する。場所は京大大学生態学研究センター第二講義室（会場への道順は、センターのホームページ参照）の予定である。

5. ニュースレターの発行

センターニュースは、印刷物として年に3回（7月、11月、3月）発行する予定である。また、その内容は、センターのホームページでも公開する。センターの活動

紹介の他、研究の自由な討議の場を提供していきたい。

6. 共同利用施設

大型分析機器：DNA 関係では DNA シークエンサー、全自動蛋白質一次構造分析装置、微量蛋白質精製分取装置、蛍光分光光度計、液体クロマトグラフ-アミノ酸分析計、自記分光光度計、超遠心機など、安定同位体関係ではガスクロ燃烧装置付質量分析計および水同位体比分析用自動前処理装置（MAT252）、元素分析計付質量分析計（コンフロ、delta S）が稼働している。

琵琶湖観測船：高速観測調査船「はす」、「エロディア」が稼働しており、観測調査、実習に利用される。これらの船舶は、旧センター所在地（下阪本）に係留されている。
シンバイオトロン：テラトロン、ズートロン、アクアトロンからなるシンバイオトロンが運転されている。

実験圃場林園：センター敷地内には、実験圃場、樹種植栽林、林木群集実験植物園があり、種々の野外実験に利用されている。

上記施設・設備の利用希望者は、事前に担当者に連絡してください。

DNA シークエンサー等関係：清水

安定同位体関係：陀安

観測船関係：永田

シンバイオトロン関係：奥田

実験圃場林園関係：清水

7. 協議委員会、運営委員会

昨年度と同様、それぞれ数回開催される予定である。

センター報告

- ・2005年3月をもって清水 勇前センター長が退任されました。
- ・2005年4月より大串隆之教授がセンター長に就任されました。
- ・2005年3月11日に第40回運営委員会が書面により開催されました。
- ・2005年5月19日に第41回運営委員会および第51回協議委員会が京都大学百周年時計台記念館にて開催されました。
- ・2005年度外国人研究員として、フランス国立研究センターより Fereidoun Rassoulzadegan 氏（客員教授）が10月1日から2006年2月28日まで滞在予定です。
- ・2005年度外国人研究員の Maurice W. Sabelis 氏（客員教授）は6月30日で任期を終え、帰国されました。

重要なお知らせ！

日本生態学会事務局移転（固定化）について

平成 17 年 9 月 1 日より学会事務局を下記の通り移転し、固定化しましたのでお知らせいたします。また、今後の学会事務の対応を以下のように、学会誌編集事務以外はすべて、この新事務局で行います。

記

〒 603-8148 京都市北区小山西花池町 1-8

日本生態学会事務局

TEL & FAX : 075-384-0250

E-mail: office@mail.esj.ne.jp

kaiin@mail.esj.ne.jp

- 入会希望の方は学会ホームページの様式にて FAX または
E-mail: kaiin@mail.esj.ne.jp でお申し込み下さい。
- 退会、住所変更に関して E-mail: kaiin@mail.esj.ne.jp
- その他に関する問い合わせ E-mail : office@mail.esj.ne.jp
- 会費納入については学会事務局から会費（地区会費を含む）請求書・振込用紙が送付されますので、最寄りの郵便局より振り込んで下さい。
- 論文などの投稿先は、英文誌（Ecological Research）は Ecological Research 編集委員会、和文誌（日本生態学会誌・保全生態学研究）は 2005 年 12 月より学会事務局となる予定です。